



資料編



資料編目次

資料編

資料1	上位10か国インターネットホスト数の推移	297	資料31	11年度の引受郵便物数	321
資料2	主要国・地域におけるモバイル通信の普及状況	298	資料32	11年度に実施された郵便サービスの改善	322
資料3	11年度中に提供された主な新割引料金	299	資料33	企業向けサービス価格指数の推移 (国内・国際電気通信)	323
資料4	11年度中に提供された主な新サービス	300	資料34	企業向けサービス価格指数の推移(移動通信)	323
資料5	重点研究開発プロジェクト	301	資料35	エル・ネット オープンカレッジ参加大学一覧	323
資料6	ITS情報通信システム推進会議組織図及び 各専門委員会の活動内容	302	資料36	情報流通センサス調査の概要	324
資料7	11年度に開始された申請・届出等の 電子化一覧表	303	資料37	地域別情報流通量	328
資料8	情報通信産業の範囲・構成	304	資料38	12年度情報通信分野における税制改正の概要	331
資料9	第一種電気通信事業者の経営状況	305	資料39	12年度情報通信分野におけるNTT無利子・ 低利融資制度の概要	332
資料10	民間放送事業者の経営状況	306	資料40	移動通信用鉄塔施設整備事業及び電波遮へい 対策事業	334
資料11	ケーブルテレビ事業者の経営状況	307	資料41	民放テレビ放送難視聴解消事業実施地域	336
資料12	国際サービスに使用中の衛星	308	資料42	民放中波ラジオ放送受信障害解消事業 実施地域	337
資料13	無線局数の推移	309	資料43	都市受信障害解消事業実施地域	337
資料14	利用分野別無線局数	310	資料44	受信障害解消世帯数の概要	337
資料15	コミュニティ放送の開局状況	312	資料45	ギガビットネットワーク通信回線の利用状況	338
資料16	電気通信サービスの概要	313	資料46	研究開発用ギガビットネットワークアクセス ポイント	341
資料17	加入電話トラフィックの推移	313	資料47	11年度成果展開型研究開発実施状況	342
資料18	国際電話トラフィックの推移	313	資料48	地域・生活情報通信基盤高度化事業実施地域	342
資料19	一般専用サービス回線数の推移	314	資料49	12年度情報通信分野における日本政策投資 銀行等融資制度の概要	345
資料20	高速デジタル伝送サービス等の 回線数の推移	314	資料50	電波の強度の値の表	346
資料21	国際専用回線数の推移	315	資料51	地域における情報通信基盤整備関連 施策体系	347
資料22	放送時間及び構成比 (放送種類・放送事項別)	315	資料52	広域的地域情報通信ネットワーク整備促進 モデル事業委託先	348
資料23	短波国際放送の概要	316	資料53	アジア・太平洋経済協力(APEC)の活動状況	349
資料24	映像国際放送の概要	317	資料54	国際電気通信衛星機構(インテルサット)の 活動状況	349
資料25	番組配信の概要	317	資料55	国際移動通信衛星機構(インマルサット)の 活動状況	350
資料26	時間帯別視聴率の推移	318	資料56	国際標準化活動	350
資料27	地上系一般放送事業者の番組系列	319			
資料28	民放ローカル局における自主制作番組比率	320			
資料29	NHKの地域放送番組放送時間 (テレビジョン放送)	320			
資料30	引受郵便物数の推移	321			

資料1 上位10か国インターネットホスト数の推移

(単位:台)

		1995年1月	1995年7月	1996年1月	1996年7月	1997年1月	1997年7月
米 国	Commercial (com)	1,316,966	1,743,390	2,430,954	3,323,647	3,965,417	4,501,039
	Networks (net)	150,299	300,481	758,597	1,232,902	1,548,575	2,164,815
	Educational (edu)	1,133,502	1,411,013	1,793,491	2,114,851	2,654,129	2,942,714
	US Military (mil)	175,961	224,778	258,791	431,939	655,128	542,295
	Organizations (org)	154,578	201,905	265,327	327,148	387,280	434,654
	Government (gov)	209,345	273,855	312,330	361,065	313,204	418,576
	米国 (us)	37,615	113,226	233,912	432,727	587,175	825,048
	合計	3,178,266	4,268,648	6,053,402	8,224,279	10,110,908	11,829,141
日本 (jp)		96,632	159,776	269,327	496,427	734,406	955,688
英国 (uk、gb)		241,218	291,286	451,787	579,532	591,663	878,255
ドイツ (de)		207,717	350,707	452,997	548,168	721,847	875,631
カナダ (ca)		186,722	262,644	372,891	424,356	603,325	690,316
オーストラリア (au)		161,166	207,426	309,562	397,460	514,760	707,611
オランダ (nl)		89,227	135,462	174,888	214,704	270,521	341,560
フランス (fr)		93,041	113,974	137,217	189,786	245,501	292,096
イタリア (it)		30,697	46,143	73,364	113,776	149,595	211,966
フィンランド (fi)		71,372	111,861	208,502	277,207	283,526	335,956
その他		495,785	693,614	968,287	1,415,004	1,920,308	2,422,105
全世界		4,851,843	6,641,541	9,472,224	12,880,699	16,146,360	19,540,325

		1998年1月	1998年7月	1999年1月	1999年7月	2000年1月
米 国	Commercial (com)	8,201,511	10,301,570	12,140,747	18,773,097	24,863,331
	Networks (net)	5,283,568	7,054,863	8,856,687	12,432,542	16,853,655
	Educational (edu)	3,944,967	4,464,216	5,022,815	5,141,774	6,085,137
	US Military (mil)	1,099,186	1,359,153	1,510,440	1,561,756	1,751,866
	Organizations (org)	519,862	644,971	744,285	821,933	959,827
	Government (gov)	497,646	612,725	651,200	683,363	777,750
	米国 (us)	1,076,583	1,302,204	1,562,391	1,555,882	1,875,663
	合計	20,623,323	25,739,702	30,488,565	40,970,347	53,167,229
日本 (jp)		1,168,956	1,352,200	1,687,534	2,072,529	2,636,541
英国 (uk、gb)		987,774	1,190,744	1,423,844	1,599,542	1,901,834
ドイツ (de)		994,926	1,154,340	1,316,893	1,426,928	1,702,486
カナダ (ca)		839,141	1,027,571	1,119,172	1,294,447	1,669,664
オーストラリア (au)		665,403	750,327	792,351	907,637	1,090,468
オランダ (nl)		381,172	514,660	564,129	637,591	820,944
フランス (fr)		333,306	431,045	488,043	653,686	779,879
イタリア (it)		243,250	320,725	338,822	393,627	658,307
フィンランド (fi)		450,044	513,527	546,244	577,029	631,248
その他		2,982,316	3,744,310	4,464,097	5,684,967	7,339,492
全世界		29,669,611	36,739,151	43,229,694	56,218,330	72,398,092

※ 便宜上、com、net、org等の一般トップレベルドメインは、最も利用の多い米国に含めている。

Internet Software Consortium (<http://www.isc.org/ds/>) 資料により作成

資料2 主要国・地域におけるモバイル通信の普及状況(1999年9月現在)

国・地域名	契約数	対人口普及率(%)
米国	75,526,353	27.6
日本	51,939,900	41.0
中国	37,600,000	3.0
イタリア	26,061,000	45.5
韓国	21,212,000	45.1
英国	19,660,000	33.8
ドイツ	19,630,000	23.8
フランス	15,976,500	26.8
スペイン	12,275,000	30.9
ブラジル	11,425,800	6.9
オーストラリア	6,947,870	36.0
台湾	6,855,000	31.5
カナダ	6,002,880	19.6
オランダ	5,705,904	36.3
メキシコ	5,560,684	5.7
トルコ	5,450,000	8.6
スウェーデン	4,862,000	54.9
ポルトガル	4,040,000	41.3
南アフリカ	3,872,000	8.7
アルゼンチン	3,726,000	10.3
香港	3,621,782	54.4
オーストリア	3,616,472	44.1
ポーランド	3,466,000	9.0
フィンランド	3,282,000	64.9
マレーシア	2,836,000	13.1
スイス	2,659,500	36.3
ノルウェー	2,630,689	59.5
ベルギー	2,585,000	23.7
ヴェネズエラ	2,490,000	10.7
フィリピン	2,436,503	3.3
デンマーク	2,425,050	46.1
イスラエル	2,425,000	41.2
タイ	2,356,000	3.9
コロンビア	2,329,000	6.2
インドネシア	1,821,358	0.9
チリ	1,802,000	12.2
チェコ	1,525,000	14.8
ハンガリー	1,371,000	13.6
インド	1,325,521	0.1
シンガポール	1,308,300	41.4
アイルランド	1,210,000	34.0
ニュージーランド	1,053,800	27.8
ルーマニア	1,020,000	4.5
ロシア	975,000	0.7
スロヴァキア	785,000	14.6
サウジアラビア	733,000	3.6
レバノン	569,044	17.8
アラブ首長国連邦	560,000	22.3
エジプト	474,000	0.7
スロヴェニア	462,700	23.2
クウェート	283,717	15.7
ルクセンブルグ	185,344	43.9
アイスランド	160,060	57.8

※1 日本の契約数及び対人口普及率については、PHSを含む。

※2 米国、カナダの対人口普及率及び契約数については、1999年6月現在。

郵政省及びバスカービル・コミュニケーションズ社資料により作成

資料3 11年度中に提供された主な新割引料金

携帯電話

サービス開始	サービス名	事業者名	内容
4 月	新料金プラン:「しゃべローホットプラン」	TU-KA	基本料金4,400円(無料通話料2,400円を含む)のバック料金
4 月	プリペイド方式携帯電話 「プリティサービス」	TU-KA	加入時の申込み手続きが不要で、毎月の基本料金なしに利用できる「通話料金のみ携帯電話」サービス
5 月	プリペイド方式携帯電話「プリコール」	NTTDoCoMo	加入時の申込み手続きが不要で、毎月の基本料金なしに利用できる「通話料金のみ携帯電話」サービス
6 月	ビジネス割引	NTTDoCoMo	複数回線を同一法人名義の一括請求で利用している場合に適用される基本料金の割引サービス
6 月	いちねん割引	NTTDoCoMo	契約期間を1年単位で約束すると、基本料金が割引になるサービス、契約期間内に解約するためには違約金を払う必要あり
6 月	新料金プラン:「ビジネスバックゴールド」、 「ビジネスバックバリュー」	J-フォン	「ビジネスバックゴールド」:基本料金9,200円(無料通話料7,200円を含む)のバック料金、朝8時から夜8時の通話料金が10円/30秒、それ以外は20円/30秒 「ビジネスバックバリュー」:基本料金6,500円(無料通話料4,680円を含む)のバック料金、朝8時から夜8時の通話料金が13円/30秒、それ以外は26円/30秒
6 月	新料金プラン:ビジネスバックライト	J-フォン	「ビジネスバックバリュー」:基本料金4,200円(無料通話料2,250円を含む)のバック料金、朝8時から夜8時の通話料金が15円/30秒、それ以外は30円/30秒
7 月	家族向け割引サービス:「ファミリーセレクト」	TU-KA	契約者(主回線)の家族(副回線)3人分までの基本料金を50%割引くサービス
9 月	コミコミ家族割引	IDO	同一名義で申込みのあった家族で契約をした場合、各料金プランの基本使用料と通話料が割引されるサービス。また、料金プランに含まれる無料通話を家族で合算でき、同一家族内で契約する各料金プランの無料通話超過分や無料通話を含まない料金プランの通話料を充当できる
9 月	お約束割引	IDO	契約期間を1年単位で約束すると、基本料金が割引になるサービス。契約期間内に解約するためには違約金を払う必要あり
10 月	新料金プラン:「ファーストプラン」、 「しゃべローワイドプラン」	TU-KA	「ファーストプラン」:基本料金1,990円、通話料40円/分(平日19時～8時と土日祝日の終日) 「しゃべローワイドプラン」:基本料金9,900円(無料通話料7,900円を含む)のバック料金、文字メッセージの送信が無制限に利用可能
11 月	文字メッセージサービス料金の値下げ	IDO	文字メッセージ「プチメール」・「プチメールα」の送信料を5円/通から1円/通、「Cメール」の送信料を10円/通から3円/通に値下げ
12 月	プリペイド方式携帯電話「プリペIDO」	IDO	加入時の申込み手続きが不要で、毎月の基本料金なしに利用できる「通話料金のみ携帯電話」サービス
12 月	文字メッセージサービス料金の値下げ	TU-KA	文字メッセージ「スカイメッセージ」の送信料を5円/通から3円/通、Eメール月額利用料を800円から300円に値下げ
12 月	指定先通話料金割引:「J-Mate」	J-フォン	指定した相手への通話料とメール送信料が50%割引されるサービス

PHS

サービス開始	サービス名	事業者名	内容
5 月	東京電話セット割引	アステル	東京電話とアステル東京の双方に加入している場合、料金を割引く複合回線割引サービス
6 月	いちねん割引	NTTDoCoMo	契約期間を1年単位で約束すると、基本料金が割引になるサービス、契約期間内に解約するためには違約金を払う必要あり
6 月	新料金プラン:「スーパバックS」、 「スーパバックL」	DDIポケット	「スーパバックS」:基本料金3,300円(無料通話料1,200円を含む)のバック料金 「スーパバックL」:基本料金5,000円(無料通話料3,000円を含む)のバック料金
11 月	発信先制限プラン「ここだけプラン98」	NTTDoCoMo	発信者を3か所に限定、月額基本料金980円のプラン
11 月	利用限度設定機能(リミットーク)	NTTDoCoMo	その月の通話料が上限額を超えた際の発信を規制するサービス
12 月	インターネット接続用専用料金「@6」	アステル	専用アクセス番号から「東京電話インターネット」に接続すると、距離・時間に関係なく1分6円でできるサービス
2 月	新料金プラン:「バリューパック」	アステル	基本料金4,800円(無料通話料2,800円を含む)のバック料金
2 月	年間契約割引「ねんびき」	アステル	契約期間を1年単位で約束すると、基本料金が割引になるサービス、契約期間内に解約するためには違約金を払う必要あり
2 月	着信限定利用「まっTel」	アステル	月額基本料金200円の着信専用プラン

資料4 11年度中に提供された主な新サービス

携帯電話			
サービス開始	サービス名	事業者名	内容
4 月	NTTフリーダイヤルとの接続	全事業社	NTTフリーダイヤルとの接続を可能にする
4 月	EZ web・EZaccess	DDIセルラー・IDO	WAP (Wireless Application Protocol) に対応したマイクロブラウザ搭載端末からのインターネット接続サービス
6 月	着信メロディ配信サービス「スカイメロディ」	TU-KA	着信メロディのダウンロードサービス。好みの着新曲をセンターから送付するサービス。スカイメロディ対応端末で受信可能
7 月	ショートメール機能拡充	NTTDoCoMo	ドコモPHS、他社自動車携帯電話からのショートメールの受信を可能にする
7 月	iモード機能拡充	NTTDoCoMo	ショートメールの受信をiモード端末からも可能にする
7 月	文字情報サービス「Air Channel」	TU-KA	ショートメッセージサービス(スカイメッセージ)を利用して、様々な情報を文字で受信できるサービス
8 月	迷惑電話防止サービス「ナンバーブロック」	J-フォン	いたずら電話や間違い電話等の迷惑電話からの受信を拒否することができるサービス
10 月	EZ web	TU-KA	WAP (Wireless Application Protocol) に対応したマイクロブラウザ搭載端末からのインターネット接続サービス
10 月	インターネットフリーウェイ	TU-KA	サービス特番に接続することにより、インターネットプロバイダとの契約なしにインターネット接続ができるサービス
11 月	Jフォンアクセスインターネット	J-フォン	サービス特番に接続することにより、インターネットプロバイダとの契約なしにインターネット接続ができるサービス
12 月	J-Sky Walker	J-フォン	全角3000文字のメールが送受信できる。画像や音楽データの添付も可能
12 月	J-Sky Web	J-フォン	インターネットのWebサイトに接続して、画像データや音楽データのダウンロードができるサービス
1 月	Packet One	IDO・DDIセルラー	cdmaOneにおいて提供するパケット通信方式によるデータ通信サービス。64kbpsのパケットデータ通信が可能。データ量課金システムの採用

PHS			
サービス開始	サービス名	事業者名	内容
7 月	高性能端末「スーパスマーズ」	アステル	従来に比べて、大幅にハンドオーバー時間を短くすることができる端末
7 月	高性能端末「H」	DDIポケット	従来に比べて、大幅にハンドオーバー時間を短くすることができる端末
7 月	64kbpsデータ通信	DDIポケット	32kbpデータ通信チャネルを同時に2つ利用することにより、64kbpsデータ通信の提供するサービス(ベストエフォート方式)
8 月	和音の着メロ「MOZIOスーパ着メロ」	アステル	文字情報提供サービスを利用して、サーバに蓄積された和音タイプの着信メロディを端末にダウンロードできるサービス
8 月	広告メール「お知らせメール」	DDIポケット	インターネットメール利用者を対象に、センター経由のメール受信の際にセンター側でメール内に広告を付加するサービス
10 月	インターネット接続サービス(Mopera)	NTTDoCoMo	「moperaネットサーフィン」サービス特番に接続することにより、インターネットプロバイダとの契約なしにインターネット接続ができるサービス 「moperaメールサービス」専用メールアドレスが発行され、インターネットメールが利用できるサービス
10 月	インターネット接続メール対応「MOZIO eメール」	アステル	インターネットメールが利用できるサービス
1 月	情報提供サービス「オープンネットコンテンツ」	DDIポケット	インターネット上で専用フォーマットにて作成されたコンテンツ(テキスト及び白黒画像)やホームページをセンター経由でPHS対応端末から閲覧できるサービス
1 月	「位置情報コンテンツ」	DDIポケット	複数の基地局から端末の位置を割り出し、その位置情報をコンテンツと組み合わせて、利用者に提供するサービス
2 月	料金定額経過通知サービス	DDIポケット	基本料金を除く月額利用料金において、利用状況を1万円ごとにショートメッセージで通知するサービス

アプリケーション高度化技術

●コンテンツ支援技術

《コンテンツ制作・表現技術》

- 1 高度コンテンツ制作・利用技術
- 2 高精細な立体・臨場感コンテンツ技術

《メディア変換・処理技術》

- 3 高画質映像処理技術
- 4 知的メディア変換技術
- 《データベース技術》
- 5 分散・協調マルチメディアデータベース
- 6 空間情報データベース技術

《情報流通プラットフォーム技術》

- 7 著作権管理技術
- 8 高速検索技術
- 9 情報セキュリティ技術
- 10 メディア符号化技術

●ユーザ系技術

《ディスプレイ技術》

- 11 大画面・薄型・高精細ディスプレイ
- 12 立体・臨場感映像ディスプレイ

《インテリジェント技術》

- 13 知的ヒューマンインターフェース
- 14 インテリジェント情報検索・蓄積技術

《情報コンセント》

- 15 マルチメディアホームリンク技術
- 16 情報家電技術
- 《福祉型端末技術》
- 17 福祉型情報端末技術

ジェネリック・ネットワーク技術

●ネットワーキング技術

《ギガビットネットワーク技術》

- 18 ギガビットネットワークアプリケーション技術

《融合技術》

- 19 広帯域シームレス通信技術
- 20 アプリケーション・プラットフォーム技術

《分散型ネットワーク管理技術》

- 21 ネットワーク管理運用技術
- 22 分散環境下でのネットワーク・セキュリティ技術
- 《安全性・信頼性技術》
- 23 次世代非常時通信技術
- 24 電磁環境構築技術

●光ネットワーク技術

《フォトニックネットワーク技術》

- 25 フォトニックネットワーク伝送技術
- 26 フォトニックネットワーク制御技術
- 27 フォトニックネットワークノート技術

《光空間伝送通信》

- 28 光無線通信技術

●放送ネットワーク技術

《次世代放送システム技術》

- 29 ISDB (統合デジタル放送) 技術
- 30 ソフトウェア放送方式技術
- 31 双方向型放送技術

《地上伝送高度化技術》

- 32 地上デジタル移動体放送高度化技術
- 33 ケーブルテレビデジタル化技術

《衛星伝送高度化技術》

- 34 衛星放送高度化技術

●移動ネットワーク技術

《パーソナルモバイル

- マルチメディア通信技術
- 35 ダイナミックセル制御技術
- 36 ワイヤレスマルチメディアネットワーク構築技術
- 37 ソフト方式移動無線技術
- 38 移動体マルチメディア情報符号化技術
- 39 高速ゾーン切替制御技術
- 40 移動体高性能デバイス技術
- 41 移動アクセス技術
- 42 電波伝搬特性モデル化技術

《ITS情報通信システム技術》

- 43 路車間通信技術
- 44 車車間・車両センサ通信技術
- 45 ワイヤレスエージェンツ技術
- 46 高速移動体マルチキャスト技術
- 47 高度位置認識・追跡技術

●衛星ネットワーク技術

《高速化・効率化技術》

- 48 ギガビット級超高速衛星通信システム
- 49 光衛星通信システム
- 50 高効率衛星伝送技術

《衛星ネットワーク高度化技術》

- 51 パーソナル移動体衛星通信システム
- 52 グローバルマルチメディア移動体衛星通信システム
- 53 移動体衛星デジタルマルチメディア放送システム

《高機能衛星技術》

- 54 高機能衛星要素技術
- 55 高機能地球観測衛星システム

ファンダメンタルリサーチ

●電波・光利用技術

《未利用周波数帯の開発》

- 56 広帯域アクセス・中継技術
- 57 成層圏無線プラットフォーム関連技術
- 58 ミリ波帯通信デバイス技術

《周波数有効利用技術の開発》

- 59 放送用高効率電波利用技術
- 60 レーダのスプリアス低減技術

《光ファイバ等有線との

総合通信技術の開発》

- 61 光・電波融合伝送技術
- 62 光基準周波数発生技術

《電波・光計測技術》

- 63 地球環境計測技術
- 64 環境情報利用技術

《宇宙技術》

- 65 超高精度時空標準技術
- 66 宇宙環境安全利用技術
- 67 宇宙天気監視・予報技術

●新機能・極限技術

《光の新機能性・極限性能》

- 68 光新機能性による極微物質制御・極限計測
- 69 量子情報通信
- 70 極限光制御・合成技術

《新材料・デバイスによる未開拓領域

- 電磁波発生・制御
- 71 テラヘルツ波発生・制御技術
- 72 超伝導体による超高感度・超高速電磁波技術

《新材料等を用いた新機能デバイス》

- 73 半導体量子効果を用いた新機能デバイス
- 74 分子機能性を用いた新材料デバイス

●生命の情報通信機能の

解明・適用

《生体情報処理・伝達機能の解明》

- 75 生体素機能計測・解明
- 76 細胞情報システム計測・解明

《脳機能の解明と適用》

- 77 脳機能計測技術の開発と脳ダイナミックスの解明

●フレンドリーな

コミュニケーション

社会基礎技術

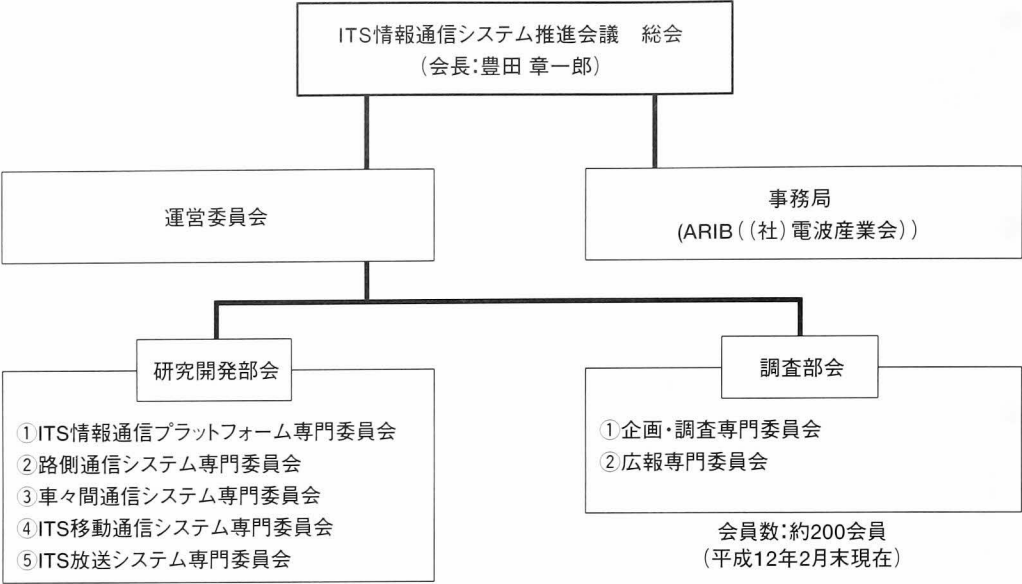
《コミュニケーションメカニズムの解明》

- 78 自然言語処理の背景にある知的機能の解明
- 79 生物に学ぶ次世代情報処理パラダイムの研究
- 80 前言語的コミュニケーション認知機構の解明

《新しいコミュニケーション社会の

- 基礎技術
- 81 新コミュニケーション社会における人間行動の解明
- 82 新ネットワーク基盤技術
- 83 ネイチャーインターフェース技術
- 84 感覚・身体メディア通信
- 85 言語翻訳技術

資料6 ITS情報通信システム推進会議組織図及び各専門委員会の活動内容



ITS情報通信システム推進会議の各専門委員会の活動内容

名称	活動内容
ITS情報通信プラットフォーム専門委員会	「高度道路交通システム (ITS) における情報通信システムの在り方」についての電気通信技術審議会答申 (平成11年2月) を踏まえ、ITS情報の多角的な利用を実現するためのITS情報通信プラットフォーム技術の標準化等を行う。
路側通信システム専門委員会	マルチアプリケーション対応の互換性のあるDSRCシステム、走行支援システム実現のための通信システムについて、情報通信システム技術の標準化等の検討を行う。
車々間通信システム専門委員会	車々間通信システムについて、情報通信システムの標準化等の検討を行う。
ITS移動通信システム専門委員会	今後の移動通信システムの進展等を踏まえつつ、移動通信システムを利用したITSサービス実現のための情報通信システム技術の標準化等を行う。
ITS放送システム専門委員会	放送のデジタル化等の動向を踏まえつつ、放送を利用したITSサービスの実現を目指して、ITS放送システム技術の標準化等の検討を行う。
企画・調査専門委員会	ITS情報通信システムの技術動向を踏まえたITS情報通信システムの将来イメージの策定、研究開発・標準化動向や利用動向調査等の調査・分析、普及促進方策等の検討を行う。
広報専門委員会	情報通信システムとしてのITSの普及啓発広報を行う。

資料7 11年度に開始された申請・届出等の電子化一覧表

① 高周波利用設備関連

許認可等(手続)事項名	対象者	根拠規定
①高周波利用設備の設置の許可	高周波利用設備を設置しようとする者	電波法第100条第1項
②高周波利用設備の設置許可を受けた者の地位の承継の届出	高周波利用設備の設置許可を受けた者の地位を承継した者	電波法第100条第4項
③高周波利用設備において通信の相手方、通信事項、設備設置場所の変更又は設備の変更の工事の許可	高周波利用設備の設置許可を受けた者	電波法第100条第5項 (第17条第1項前段準用)
④許可状に記載した事項の訂正	高周波利用設備の設置許可を受けた者	電波法第100条第5項(第21条準用)
⑤設備の廃止の届出	高周波利用設備の設置許可を受けた者	電波法第100条第5項(第22条準用)
⑥高周波利用設備の型式の指定の申請	指定を受けようとする者	電波法施行規則第46条
⑦搬送式インターホン、一般搬送式デジタル伝送装置、特別搬送式デジタル伝送装置、超音波洗浄機、超音波加工機又は超音波ウエルダーの型式の指定の申請事項の変更の承認	搬送式インターホン、一般搬送式デジタル伝送装置、特別搬送式デジタル伝送装置、超音波洗浄機、超音波加工機又は超音波ウエルダーの型式の指定の申請事項を変更しようとする者	電波法施行規則第46条の3第1項
⑧搬送式インターホン、一般搬送式デジタル伝送装置、特別搬送式デジタル伝送装置、超音波洗浄機、超音波加工機又は超音波ウエルダーの型式の指定を受けた者の氏名又は名称の変更の届出	搬送式インターホン、一般搬送式デジタル伝送装置、特別搬送式デジタル伝送装置、超音波洗浄機、超音波加工機又は超音波ウエルダーの型式の指定を受けた者	電波法施行規則第46条の3第4項
⑨電子レンジ又は電磁誘導加熱式調理器の型式確認の届出	電子レンジ又は電磁誘導加熱式調理器の型式確認を行った者	電波法施行規則第46条の8

② 有線放送施設地位承継関連

許認可等(手続)事項名	対象者	根拠規定
①有線ラジオ放送業務を行う者の地位の承継の届出	有線ラジオ放送業務を行う者の承継人	有線ラジオ放送業務の運用の規正に関する法律第6条の2第2項
②有線テレビジョン放送施設の譲渡し及び受けの認可	有線テレビジョン放送施設者	有線テレビジョン放送法第10条の2第1項
③有線テレビジョン放送施設者の合併の認可	有線テレビジョン放送施設者	有線テレビジョン放送法第10条の2第2項
④有線テレビジョン放送施設の相続の認可	有線テレビジョン放送施設者	有線テレビジョン放送法第10条の3
⑤有線テレビジョン放送事業者の地位の承継の届出	有線テレビジョン放送事業者の承継人	有線テレビジョン放送法第17条の2第2項

③ 番組審議会関連

許認可等(手続)事項名	対象者	根拠規定
番組審議会報告	放送事業者	放送法施行令第5条

資料8 情報通信産業の範囲・構成

情報通信関連	情報通信サービス	通信・放送	郵便	郵便 郵便受託業（簡易郵便局その他）
			国内電気通信	国内公衆網（電話）
				国内公衆網（その他）
				国内専用線
				移動体通信
				その他の国内電気通信
			国際電気通信	国際電話
				国際専用線
				その他の国際電気通信
		放送		公共放送
				民間テレビジョン地上放送
				民間ラジオ地上放送
				民間衛星放送
				有線テレビジョン放送
				有線ラジオ放送
	情報ソフト			ソフトウェア（コンピュータ用）
				情報記録物製造
				映画・ビデオ製作
	情報関連サービス			新聞
				印刷・製版・製本・印刷物加工
				出版
非情報通信関連	情報通信支援財	情報通信機器製造		情報サービス（情報処理その他）
				ニュース供給
				広告
				映画館・劇場等
				事務用機械
				電気音響機器
				ラジオ・テレビ受信機・ビデオ機器
				その他の電気音響機器部分品・付属品
				電子計算機・同付属装置
				有線電気通信機器
				無線電気通信機器
				その他の電子・通信機器部分品
				磁気テープ・磁気ディスク
				通信ケーブル
		情報通信機器賃貸		電子計算機・同関連機器賃貸業
				事務用機器賃貸業（電算機を除く。）
	研究	電気通信施設建設		通信機械器具賃貸業

資料9 第一種電気通信事業者の経営状況

(単位:億円、%)

【NTT】

年度	営業収益	営業費用	経常損益
7	62,347	57,936	3,289
8	63,712 (2.2)	58,929 (1.7)	3,659 (11.2)
9	63,223 (-0.8)	59,137 (0.4)	3,566 (-2.5)
10	61,370 (-2.9)	58,931 (-0.3)	2,373 (-33.5)

【新長距離系】

年度	営業収益	営業費用	経常損益
7	9,098	8,054	938
8	10,456 (14.9)	9,243 (14.8)	1,130 (20.5)
9	10,363 (-0.9)	9,630 (4.2)	667 (-41.0)
10	10,556 (1.9)	10,151 (5.4)	346 (-48.1)

【新地域系】

年度	営業収益	営業費用	経常損益
7	1,215	992	108
8	1,486 (22.3)	1,263 (27.3)	99 (-8.3)
9	1,877 (26.3)	1,712 (35.6)	-19 (118億円減)
10	2,515 (34.0)	2,327 (35.9)	-146 (損失額127億円増)

【新衛星系】

年度	営業収益	営業費用	経常損益
7	460	414	6
8	384 (-16.5)	353 (-14.7)	10 (66.7)
9	442 (15.1)	356 (0.8)	42 (320.0)
10	490 (10.9)	446 (25.3)	49 (16.7)

【NTTドコモ等】

年度	営業収益	営業費用	経常損益
7	12,727	11,655	738
8	20,339 (59.8)	18,601 (59.6)	1,300 (76.2)
9	27,552 (35.5)	23,918 (28.6)	3,047 (134.4)
10	32,597 (18.3)	27,667 (15.7)	4,067 (33.5)

【新携帯・自動車電話】

年度	営業収益	営業費用	経常損益
7	8,379	8,824	-759
8	14,375 (71.6)	14,435 (63.6)	-413 (損失額346億円減)
9	17,447 (21.4)	17,113 (18.6)	-81 (損失額332億円減)
10	21,197 (21.5)	20,031 (17.1)	742 (損益額823億円増)

【PHS】

年度	営業収益	営業費用	経常損益
7	1,383	2,527	-1,149
8	4,585 (231.5)	6,944 (174.8)	-2,476 (損失額1,327億円増)
9	6,665 (45.4)	8,581 (23.6)	-2,142 (損失額334億円減)
10	5,401 (-19.0)	6,429 (-25.1)	-1,262 (損失額880億円減)

【新無線呼出し】

年度	営業収益	営業費用	経常損益
7	1,248	1,093	139
8	1,268 (1.6)	1,133 (3.7)	115 (-17.3)
9	1,068 (-15.8)	983 (-13.2)	70 (-39.1)
10	587 (-45.0)	612 (-37.7)	-34 (104億円減)

【KDD】

年度	営業収益	営業費用	経常損益
7	2,483	2,246	312
8	3,224 (29.8)	3,106 (38.3)	208 (-33.3)
9	3,164 (-1.9)	3,053 (-1.7)	167 (-19.7)
10	3,131 (-1.0)	3,078 (0.8)	942 (464.1)

【新国際系】

年度	営業収益	営業費用	経常損益
7	1,006	836	110
8	1,480 (47.1)	1,402 (67.7)	68 (-38.2)
9	834 (-43.6)	731 (-47.9)	63 (-7.4)
10	752 (-9.8)	711 (-2.7)	29 (-54.0)

- ※1 億円未満は切り捨てである。
 ※2 ()内は対前年度比又は損失額等の増減である。
 ※3 端数処理の関係で合計が一致しないものがある。
 ※4 新長距離系の数値は、3社の合計である。
 ※5 新地域系の数値は、7年度13社、8年度15社、9年度28社、10年度47社の合計である。
 ※6 新衛星系の数値は、7年度4社、8年度4社、9年度4社、10年度4社の合計である。
 なお、外資系事業者については、日本における電気通信事業に係る数値を計上。
 ※7 新携帯・自動車電話の数値は、7年度16社、8年度21社、9年度21社、10年度21社の合計である。
 ※8 PHSの数値は、7年度26社、8年度28社、9年度28社、10年度28社の合計である。
 ※9 新無線呼出しの数値は、7年度31社、8年度31社、9年度31社、10年度31社の合計である。
 ※10 新国際系の数値は、1社である。
 ※11 空港無線電話の合計2社の10年度経常損益は-93億円である。

郵政省資料、NTT資料、KDD資料により作成

資料10 民間放送事業者の経営状況

(単位:百万円、%)

① 地上系

【ラジオ・テレビジョン兼営社】

年度	営業収益	営業費用	経常損益
6	(36社) 647,751	(36社) 613,443	(36社) 35,927
7	(36社) 688,789	(36社) 640,732	(36社) 48,881
8	(36社) 726,847	(36社) 667,869	(36社) 58,034
9	(計・36社)	(計・36社)	(計・36社)
	740,895	684,942	56,648
	(VHF34社)	(VHF34社)	(VHF34社)
	730,828	675,376	56,103
10	(UHF2社)	(UHF2社)	(UHF2社)
	10,067	9,566	545
	(計・36社)	(計・36社)	(計・36社)
	702,931	663,564	42,306
10	(VHF34社)	(VHF34社)	(VHF34社)
	693,148	654,158	41,894
	(UHF2社)	(UHF2社)	(UHF2社)
	9,783	9,406	412

【テレビジョン単営社】

年度	営業収益	営業費用	経常損益
6	(83社) 1,319,958	(83社) 1,234,004	(83社) 84,396
7	(87社) 1,411,450	(87社) 1,292,010	(87社) 114,805
8	(88社) 1,551,985	(88社) 1,392,820	(88社) 153,816
9	(計・90社)	(計・90社)	(計・90社)
	1,615,222	1,453,400	156,529
	(VHF14社)	(VHF14社)	(VHF14社)
	1,141,048	1,026,395	111,478
10	(UHF76社)	(UHF76社)	(UHF76社)
	474,174	427,005	45,051
	(計・90社)	(計・90社)	(計・90社)
	1,560,897	1,422,263	139,974
10	(VHF14社)	(VHF14社)	(VHF14社)
	1,100,288	1,001,843	102,129
	(UHF76社)	(UHF76社)	(UHF76社)
	460,609	420,420	37,845

【ラジオ単営社】

年度	営業収益	営業費用	経常損益
6	(56社) 170,083	(56社) 163,946	(56社) 8,205
7	(58社) 177,015	(58社) 167,602	(58社) 9,891
8	(60社) 185,926	(60社) 173,472	(60社) 12,445
9	(計・61社)	(計・61社)	(計・61社)
	186,534	175,485	11,848
	(中波・11社)	(中波・11社)	(中波・11社)
	85,435	83,593	2,323
10	(短波・1社)	(短波・1社)	(短波・1社)
	4,679	4,526	192
	(超短波・49社)	(超短波・49社)	(超短波・49社)
	96,420	87,366	9,333
10	(計・61社)	(計・61社)	(計・61社)
	174,155	164,697	11,058
	(中波・11社)	(中波・11社)	(中波・11社)
	75,568	74,782	1,801
10	(短波・1社)	(短波・1社)	(短波・1社)
	4,241	4,208	81
	(超短波・49社)	(超短波・49社)	(超短波・49社)
	94,346	85,707	9,176

【文字放送単営社】

年度	営業収益	営業費用	経常損益
6	(10社) 3,266	(10社) 3,074	(10社) 204
7	(9社) 3,431	(9社) 3,252	(9社) 236
8	(9社) 3,595	(9社) 3,332	(9社) 299
9	(9社) 3,605	(9社) 3,375	(9社) 263
10	(9社) 3,376	(9社) 3,250	(9社) 180

【合計】

年度	営業収益	営業費用	経常損益
6	(186社) 2,141,058	(186社) 2,014,467	(186社) 128,732
7	(190社) 2,280,685	(190社) 2,103,596	(190社) 173,813
8	(193社) 2,468,353 [8.2]	(193社) 2,237,493 [6.4]	(193社) 224,594 [29.2]
9	(196社) 2,546,256 [3.2]	(196社) 2,317,202 [3.6]	(196社) 225,288 [0.3]
10	(196社) 2,441,359 [-4.1]	(196社) 2,253,774 [-2.7]	(196社) 193,518 [-14.1]

(単位:百万円、%)

② 衛星系

【BS放送】

年 度	営業収益	営業費用	経常損益
6	(2社) 45,432	(2社) 40,222	(2社) -1,820
7	(2社) 55,983	(2社) 47,917	(2社) 6,602
8	(2社) 61,058	(2社) 50,398	(2社) 9,901
9	(2社) 62,273	(2社) 53,951	(2社) 7,750
10	(2社) 66,443	(2社) 55,997	(2社) 9,930

【CS放送】

年 度	営業収益	営業費用	経常損益
6	(15社) 1,571	(15社) 5,292	(15社) -4,389
7	(15社) 3,338	(15社) 6,576	(15社) -2,782
8	(56社) 7,457	(56社) 16,633	(56社) -9,847
9	(71社) 29,013	(71社) 58,070	(71社) -29,731
10	(99社) 66,270	(99社) 113,978	(99社) -44,183

【合計】

年 度	営業収益	営業費用	経常損益
6	(17社) 47,003	(17社) 45,514	(17社) -6,209
7	(17社) 59,321	(17社) 54,493	(17社) 3,820
8	(58社) 68,515 [15.5]	(58社) 67,031 [23.0]	(58社) 54 [-98.6]
9	(73社) 91,286 [33.2]	(73社) 112,021 [67.1]	(73社) -21,981 [220億円減]
10	(101社) 132,713 [45.4]	(101社) 169,975 [51.7]	(101社) -34,253 [101億円減]

※ []内の数値は、対前年度比又は損失額等の増減である。

郵政省資料により作成

資料11 ケーブルテレビ事業者の経営状況

(単位:百万円、%)

年 度	営業収益	営業費用	営業損益	経常損益
6	98,415 (27.0)	110,688 (19.2)	-12,273 (-20.1)	-17,757 (-17.7)
7	112,554 (14.4)	119,470 (7.9)	-6,916 (-43.6)	-12,698 (-28.5)
8	140,991 (25.3)	153,821 (28.8)	-12,830 (85.5)	-10,679 (-15.9)
9	164,380 (16.6)	182,779 (18.8)	-18,399 (43.4)	-18,056 (69.1)
10	193,114 (17.5)	205,234 (12.3)	-12,120 (65.9)	-17,169 (95.1)

※ ()内は、営業収益及び営業費用については前年度増加率、営業損益及び経常損益については、対前年度比を示す。
事業者のうち、自主放送を行い、かつ営利目的の事業者のみを集計。

郵政省資料により作成

資料12 国際サービスに使用中の衛星(12年3月現在)

運用会社名	衛星の名称	搭載中継器数			第一種電気通信事業者 の使用状況	外国放送事業者の使用状況
		Cバンド	Kuバンド	その他		
インテルサット	604	38	10		KDD、日本テレコム ケーブル・アンド・ワイヤレスIDC	
	602	38	10		KDD、日本テレコム ケーブル・アンド・ワイヤレスIDC	
	804	38	6		KDD、日本テレコム	
	802	38	6		KDD、日本テレコム ケーブル・アンド・ワイヤレスIDC	
	704	26	14		KDD、日本テレコム	
	702	26	10		KDD、日本テレコム	
	701	26	10		KDD、日本テレコム	
ニュー・スカイズ・サテライツ	513	26	6		KDD	
	703	26	10		KDD、ケーブル・アンド・ワイヤ レスIDC	
コロムビア・コミュニケーションズ (米国)	TDRS-5	12	—		日本テレコム	
パンナムサット (米国)	PAS-2	16	16		KDD、日本テレコム、 パンナムサット・インター ナショナル・システムズ・ インク	エヌビーシーアジア、 ターナーエンタテインメントネットワークスアジア、 ウェスチングハウスブロードキャスティングカンパニー、 フォックスニュースネットワークス
	PAS-4	16	24		KDD、 パンナムサット・インターナショナル・ システムズ・インク	
	PAS-8	24	24		KDD、 パンナムサット・インターナショナル・ システムズ・インク、日本テレコム、 ケーブル・アンド・ワイヤレスIDC	
APTサテライト (香港)	Apstar-1	24	—		ハチソン・コーポレート・ アクセス・ジャパン	ターナーエンタテインメントネットワークスアジア
	Apstar-1A	24	—			
	Apstar-2R	28	16		KDD、 ハチソン・コーポレート・ アクセス・ジャパン	
アジアサット (香港)	Asiasat-1	24	—			スターテレビジョン
	Asiasat-2	24	9		KDD、日本テレコム、 ケーブル・アンド・ ワイヤレスIDC、 ハチソン・コーポレート・ アクセス・ジャパン	ドイツェレ、 エムシーエムアンテルナショナル、 ラジオフランスアンテルナショナル、 ラジオテレビズィオーネイタリアーナ、 ラジオテレビサオポルトゲーザ、 ラジオテレビジョンエスパニョーラ、 サテリマー・ジョティービーサンク、 スターテレビジョン
ビナリアン (マレーシア)	Measat-1	12	5		KDD	
インマルサット	201～204			L/C+C/L5	KDD	
	301～305			L/C+C/L44	KDD	

各電気通信事業者からのヒアリング等により作成

資料13 無線局数の推移

局種	総計	固定局	航空固定局	放送局	放送試験局	海岸局	航空局	基地局	携帯基地局	無線呼出局	陸上移動中継局	船舶局	遭難自動通報局	船上通信局	航空機局
年度															
元	5,611,222	49,420	30	32,176	—	1,380	1,237	73,197	2,815	3,522	2,920	92,701	477	2,396	2,238
2	6,468,211	51,662	29	36,407	—	1,385	1,398	83,650	2,898	3,826	7,300	91,975	406	2,473	2,424
3	7,574,478	55,874	29	37,503	—	1,421	1,595	90,957	2,950	3,822	12,611	92,328	352	2,552	2,558
4	8,292,624	58,350	29	38,098	—	1,428	1,791	90,058	3,009	3,840	18,040	90,618	325	2,671	2,550
5	8,392,066	57,919	29	38,676	—	1,447	1,910	77,610	3,086	3,859	266	86,932	262	2,753	2,564
6	10,833,740	63,280	30	39,344	—	1,455	1,929	76,985	3,069	3,639	341	85,265	167	3,039	2,406
7	17,315,702	65,589	30	39,694	—	1,455	1,937	303,371	3,104	3,564	351	85,084	147	3,054	2,394
8	29,211,484	67,360	30	40,328	1	1,395	1,930	526,627	3,097	3,274	894	83,513	144	3,099	2,444
9	39,478,889	71,266	30	32,016	1	1,399	2,293	728,787	3,359	3,263	1,220	83,818	146	3,081	2,527
10	46,971,542	75,191	—	30,166	—	1,385	2,327	784,616	3,276	3,405	1,342	82,461	119	3,159	2,493

局種	無線測位局						地球局	V S A T 制御地球局	V S A T 地球局	航空地球局	航空機地球局	海岸地球局	船舶地球局	携帯基地地球局	携帯移動地球局
	無線航行陸上局	無線航行移動局	無線標定陸上局	無線標定移動局	無線方向探知局	無線標識局									
年度															
元	316	6,431	1,116	19,661	—	221	569	—	—	—	—	—	936	—	—
2	337	7,165	1,205	20,650	—	232	855	6	1,066	1	1	3	1,090	—	—
3	355	7,998	1,313	21,367	—	235	1,070	10	1,157	2	10	2	1,206	—	—
4	368	7,805	1,384	13,264	—	221	1,272	10	2,597	4	18	2	1,342	—	—
5	383	8,677	1,568	8,664	—	224	1,346	27	3,227	4	17	4	1,336	1	189
6	379	9,202	3,043	9,065	—	218	1,341	17	3,793	4	34	4	1,381	1	352
7	384	9,705	3,175	8,687	—	217	1,400	44	4,279	2	37	4	1,399	1	1,066
8	359	10,716	4,941	7,677	—	186	1,909	13	5,519	2	46	2	1,322	5	9,485
9	419	9,345	5,494	6,649	—	203	2,080	31	6,986	1	57	2	1,321	5	19,669
10	429	9,341	5,587	6,863	—	196	2,168	34	7,969	1	70	1	1,321	11	29,107

局種	宇宙局	人工衛星局	放送衛星局	放送試験衛星局	非常局	実験局	実用化試験局	アマチュア局	構内無線局	気象援助局	標準周波数局	特別業務の局	陸上移動局	携帯局	簡易無線局
年度															
元	—	49	4	—	57	1,703	20	1,027,101	1,591	605	1	202	1,916,022	49,055	2,321,053
2	—	55	7	—	32	1,605	144	1,101,431	3,018	598	1	283	2,580,562	51,699	2,410,332
3	—	56	8	2	32	1,140	714	1,203,226	4,027	569	1	339	3,496,692	55,134	2,473,261
4	—	60	13	2	21	820	1,227	1,283,185	4,741	440	1	361	4,097,763	58,905	2,505,991
5	—	64	12	2	—	6,182	999	1,325,527	4,562	481	1	391	5,051,440	58,387	1,641,038
6	—	71	13	—	—	4,499	75	1,364,316	4,214	422	1	440	7,769,664	55,081	1,325,161
7	—	50	15	—	—	3,371	36	1,350,127	4,147	422	1	464	14,190,116	53,817	1,172,962
8	—	60	18	—	—	3,141	248	1,296,059	4,524	505	1	1,751	25,974,504	52,135	1,102,220
9	—	77	19	2	—	4,044	397	1,219,907	4,486	598	1	2,658	36,192,215	45,268	1,023,749
10	—	67	17	1	—	4,011	27	1,111,383	4,098	596	1	2,864	43,809,334	41,747	944,358

※ 平成6年度以前の「携帯基地地球局」、「携帯移動地球局」欄の無線局数は、それぞれ「基地地球局」、「陸上移動地球局」の無線局数。

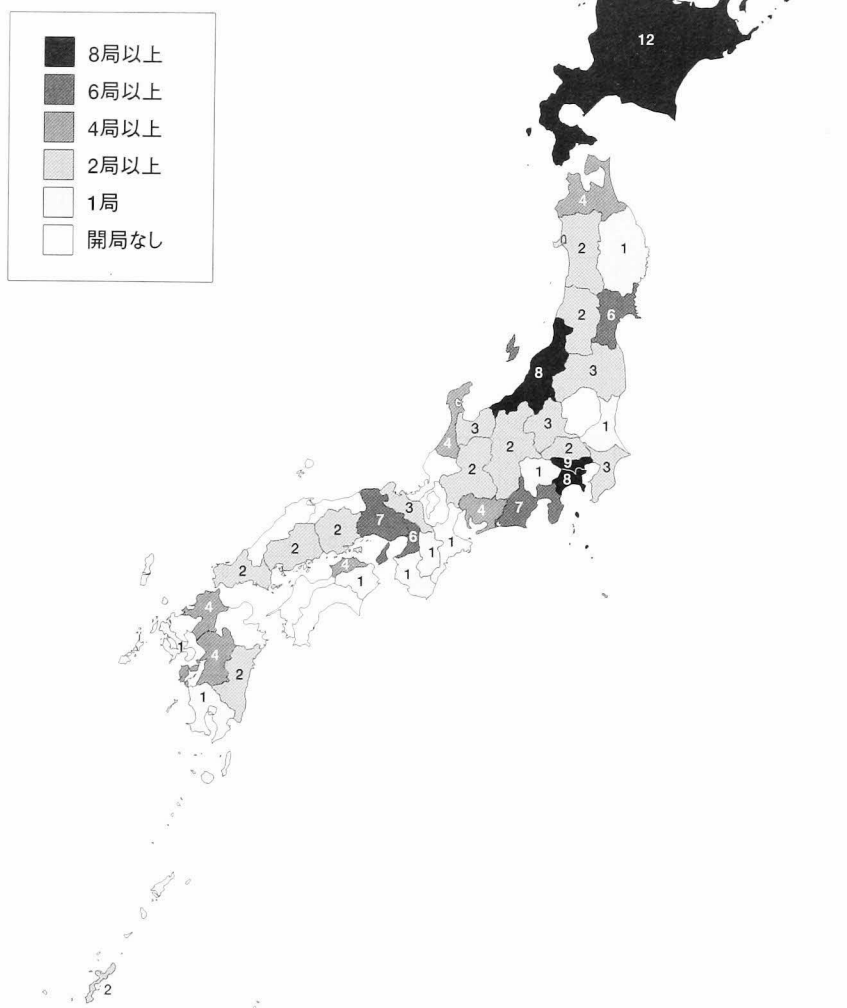
資料 14 利用分野別無線局数(10年度末現在)

局 種	総 計	固定局	放送局	放送試験局	海岸局	航空局	基地局	携帯基地局	無線呼出局	陸上移動中継局	船舶局	遭難自動通報局	海上通信局	航空機局	無線測位局					地球局
															無線航行陸上局	無線航行移動局	無線標定陸上局	無線標定移動局	無線標識局	
用 途																				
総 計	46,971,542	75,191	30,166	0	1,385	2,327	784,616	3,276	3,405	1,342	82,461	119	3,159	2,493	429	9,341	5,587	6,863	196	2,168
電気通信業務	42,590,929	4,313	0	0	6	57	722,555	109	2,013	618	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,710
陸上運輸	628,355	530	0	0	0	0	21,105	26	24	0	0	0	0	0	0	0	133	10	0	0
海上水上運輸	20,126	19	0	0	180	0	25	42	0	0	5,247	2	11	0	4	9,245	0	0	0	0
航空運輸	8,387	65	0	0	0	1,618	233	1	0	0	0	0	0	2,155	287	2	11	10	125	0
新聞	4,640	43	0	0	0	22	461	357	0	0	0	0	0	16	0	0	0	0	0	0
放送	58,847	1,327	30,166	0	0	0	528	502	0	0	0	0	0	0	0	0	0	37	0	94
漁業	73,307	367	0	0	725	0	32	89	0	0	69,068	0	0	0	0	57	16	1,509	0	0
ガス	17,310	1,270	0	0	0	0	744	10	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
熱供給事業	19	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
電気	40,417	4,363	0	0	0	0	2,860	591	2	0	0	0	0	0	0	0	45	1	0	0
上下水道	12,592	929	0	0	0	0	799	2	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
港湾	8,450	20	0	0	38	0	173	37	0	0	649	0	2,568	0	1	0	89	38	0	0
港湾工事	2,922	31	0	0	0	0	117	19	0	0	18	0	0	0	0	1	2	15	0	0
水防水利道路	47,662	16,531	0	0	0	0	2,822	307	0	36	2	0	0	0	0	0	79	51	0	0
土木建設	173,184	8	0	0	0	0	4,760	3	1	0	3	0	0	0	0	0	0	10	0	0
鉱業	2,465	63	0	0	0	0	119	8	0	0	5	0	0	0	0	0	1	0	0	0
金融保険	6,234	0	0	0	0	0	433	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
製造販売	270,051	1	0	0	0	0	7,657	38	17	2	0	0	0	0	0	0	3	245	0	0
倉庫業	1,188	0	0	0	0	0	12	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	0	0
不動産	710	0	0	0	0	0	12	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
サービス業	82,062	4	0	0	0	0	1,659	9	61	0	0	0	0	0	0	0	0	15	0	0
農業	20,156	1,367	0	0	0	0	1,076	0	1	0	0	0	0	0	0	0	4	0	0	0
林業	8,535	118	0	0	0	0	580	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
消防	93,247	5,133	0	0	0	72	3,418	82	9	0	25	0	0	30	0	4	0	11	0	0
消防防災	298	278	0	0	0	0	2	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
救急医療	5,356	54	0	0	0	0	250	68	16	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
救難	570	7	0	0	0	0	13	9	0	0	6	116	0	0	0	0	0	0	0	0
気象	1,659	215	0	0	0	0	77	4	0	0	7	0	0	0	0	0	28	9	0	257
防災行政	153,718	30,686	0	0	0	80	4,165	281	2	190	7	0	0	34	0	0	8	0	0	0
地方行政	2,405	145	0	0	0	0	142	2	2	0	0	0	0	0	0	0	4	8	0	0
公害対策	478	413	0	0	0	0	17	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	3	0	0
警備	21,362	1,627	0	0	0	0	958	0	0	0	0	0	0	0	0	0	106	0	0	0
宇宙開発	125	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	30
教育	2,643	15	0	0	3	7	482	24	1	0	99	0	0	48	0	0	0	39	0	0
学術研究	784	45	0	0	0	0	19	3	0	0	1	0	0	0	0	0	1	12	0	0
上記以外の 国家行政	173,333	4,649	0	0	218	362	4,013	610	0	110	496	0	0	157	125	26	4,549	3,280	63	6
外国公務	3	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
アマチュア	1,111,393	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
スポーツ・ レジャー	9,086	2	0	0	190	0	17	3	0	0	6,435	0	0	0	0	3	0	63	0	0
簡易無線	693,695	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
パーソナル	250,663	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	372,176	550	0	0	25	109	2,279	37	1,250	386	390	1	580	53	12	3	507	1,493	8	71
(再掲)																				
MCA	809,565	35	0	0	0	0	5,669	0	0	385	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※ MCAについては再掲のため、集計値から除く。

V S A T 制御地球局	V S A T 地球局	航空 地球局	航空機 地球局	海岸 地球局	船舶 地球局	携帯基 地地球局	携帯移 動地球局	宇宙 局	人工 衛星局	放送衛 星局	放送試 験衛星局	非常 局	実験 局	実用化 試験局	アマチュ ア局	構内無 線局	気象援 助局	標準周 波数局	特別業 務の局	陸上移 動局	携帯 局	簡易無 線局
34	7,969	1	70	1	1,321	11	29,107	0	67	17	1	0	4,011	27	1,111,383	4,098	596	1	2,864	43,809,334	41,747	944,358
34	7,969	1	70	1	1,321	11	29,107	0	21	0	0	0	6	0	0	0	0	0	0	41,811,994	9,013	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	606,292	235	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	186	5,165	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	26	3,824	28	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,117	1,624	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	18	17	1	0	72	16	0	0	0	0	0	18,284	7,785	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	615	829	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	15,260	22	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	18	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7	0	0	32,152	396	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	10,857	3	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4,289	548	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,135	584	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	135	0	2,484	24,894	321	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	168,215	184	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,085	184	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5,800	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	942	0	0	0	0	0	0	260,625	521	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,172	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	698	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	80,214	99	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	17,706	2	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7,837	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	83,218	1,245	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6	10	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4,722	245	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	359	60	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	419	0	3	581	57	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	116,411	1,854	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,081	21	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	41	2	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	18,670	1	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	21	0	0	0	23	0	0	0	0	0	0	8	41	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	194	0	0	0	2	0	0	1,539	190	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	81	0	0	1	0	0	0	549	72	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5	0	0	0	0	0	306	145,579	8,779	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,111,383	0	0	0	10	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,215	158	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	693,695
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	250,663
0	0	0	0	0	0	0	0	0	5	0	0	0	2,686	10	0	4,097	33	1	35	356,086	1,469	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	803,475	0	0

資料15 コミュニティ放送の開局状況 平成12年4月1日現在(131局)



資料16 電気通信サービスの概要

分 類	サ ー ビ ス 名	サ ー ビ ス 概 要
音 声 伝 送	インターネット電話	コンピュータ通信のインターネット網を中継伝送路に使用し、その両端に既存電話網を接続することで、通常の電話機を使った通話を可能とするとともに、通信料の安価なインターネット網を利用することで割安な通話料を実現。
	総合デジタル通信 (ISDN)	音声・画像・データ等の異なる各種情報をデジタル通信回線により総合的に提供するサービス。
	衛星携帯電話	通信衛星を利用して音声を送信するサービスで、地上の電気通信設備のない場所からでも通信が可能。
	携帯・自動車電話	携帯型又は自動車に搭載した無線機と一般の加入電話等が接続されて通話することができるサービス。
	PHS	コードレス電話機の子機を、屋外でも使えるようにしたものであり、携帯・自動車電話に比べてカバーエリアが狭く、高速移動中は使用できないなどの制約があるが、利用料金が安く、端末が小型軽量で、32kbps又は64kbpsの高速データ通信が可能であるサービス。
	無線呼出し	一般の加入電話網を利用して、無線基地局から無線によって特定の受信端末を呼出す移動通信サービス。
	航空機公衆電話	飛行中の航空機から地上の家庭又は事務所などとの間で通話を行うために、航空機内に設置されている無線を利用した公衆電話サービス。
	列車公衆電話	走行中の列車から家庭又は事務所などとの間で通話を行うために、電車内に設置されている無線を利用した公衆電話サービス。
専 用	一般専用	電話やファクシミリ通信に適したアナログタイプの「帯域品目」と、データ伝送（テレックス等）に適したデジタルタイプの「符号品目」により提供されるサービス。
	高速デジタル伝送	高速・大容量の専用サービスであり、通話からデータ・映像まで、あらゆる情報の伝送が可能。
	ATM専用	従来の高速デジタル伝送サービスとは異なるATM（非同期）伝送方式を採用した専用サービス。
データ伝送	パケット交換	データを一定の長さのパケットに分割し、宛先情報を書き込んだヘッダをつけて一旦交換機に蓄積し、ネットワーク内を高速に伝送するサービス。
	フレームリレー	パケット交換サービスに比べてネットワーク側における処理を簡略化し、数Mbps程度のデータ伝送を可能としたサービスで、LAN間通信におけるバースト的なトラフィックにも対応し、企業間の高速・大容量通信を実現。
	セルリレー	パケット長を53バイトに固定することによりフレームリレーサービスに比べネットワーク側の処理がいっそう簡略化され、最大135Mbpsの超高速データ伝送を可能とするサービスで、大規模LAN間通信を実現。
	インターネット接続	コンピュータ通信に適したインターネットプロトコルによるルーティングサービスであって、インターネットへのアクセスを提供するサービス。
	インターネットゲートウェイ	主に国内のインターネットサービスプロバイダ向けにインターネット用の国際バックボーンを提供するサービス。

資料17 加入電話トラフィックの推移

区 別 \ 年 度		5	6	7	8	9	10
通話回数 (百万回)	区 域 内	51,293	52,879	52,213	52,672	43,626	49,203
	隣接区域内	11,221	12,086	12,558	13,549	10,502	12,660
	その他	16,918	18,285	19,925	21,965	18,299	20,874

資料18 国際電話トラフィックの推移

区 別 \ 年 度		4	5	6	7	8	9	10
通話回数 (百万回)	発 信	267.7 (8.6%)	291.8 (9.0%)	324.0 (11.0%)	358.4 (10.6%)	386.4 (7.8%)	405.6 (5.0%)	413.4 (1.9%)
	着 信	213.7 (7.4%)	234.7 (9.8%)	275.4 (17.3%)	324.8 (17.9%)	374.8 (15.4%)	392.9 (4.8%)	359.7 (-8.4%)
通話時間 (百万分)	発 信	1,283.5 (10.6%)	1,411.2 (9.9%)	1,524.8 (8.0%)	1,631.3 (7.0%)	1,710.6 (4.9%)	1,771.7 (3.6%)	1,816.2 (2.5%)
	着 信	891.5 (6.5%)	981.2 (10.1%)	1,140.0 (16.2%)	1,320.8 (15.8%)	1,519.1 (15.0%)	1,635.0 (7.6%)	1,495.9 (-8.5%)
発着信時間差 (分)		392.0 (21.1%)	430.0 (9.7%)	384.8 (-10.7%)	310.4 (-19.2%)	191.5 (-38.3%)	136.7 (-28.6%)	320.3 (134.3%)

※ () は前年度伸び率。

資料19 一般専用サービス回線数の推移

(単位:回線)

区 別			年 度 末	5	6	7	8	9	10
帯 域 品 目	自由利用	3.4kHz	375,123	384,081	393,860	388,548	372,674	356,614	
		3.4kHz (S)	8,655	8,625	9,862	8,236	7,463	6,724	
	目的利用	音声伝送	306,619	298,967	297,763	292,664	275,842	253,462	
		音楽放送	207	199	238	196	188	169	
		A M 放送	422	392	391	461	341	338	
		F M 放送	32	28	28	28	28	28	
	そ の 他		744	379	286	129	112	72	
	小 計		691,802	692,671	702,428	690,262	656,648	617,407	
符 号 品 目	50bps		270,558	273,272	248,789	229,017	205,069	170,917	
	2,400bps		5,686	5,759	6,177	5,934	6,111	5,533	
	4,800bps		8,596	8,651	8,756	8,772	7,848	7,097	
	9,600bps		42,925	45,970	46,536	44,597	40,311	33,421	
	そ の 他		16,396	14,045	9,196	5,140	408	223	
	小 計		344,161	347,697	319,454	293,460	259,747	217,191	
合 計			1,035,963	1,040,368	1,021,882	983,722	916,395	834,598	

- ※1 NTTとNCCとの合計値である。
※2 エヌ・ティ・ティ・データ通信の分離により、NTTとエヌ・ティ・ティ・データ通信との契約数が含まれている。
※3 帯域品目の48kHz、240kHz及び符号品目の100～1,200bpsは、「その他」に含めている。

資料20 高速デジタル伝送サービス等の回線数の推移

(単位:回線)

区 別			年度末	5	6	7	8	9	10
高速デジタル伝送サービス	高 速 品 目	64kbps	11,770	21,823	44,564	82,413	127,752	162,987	
		128kbps	1,460	3,386	8,589	21,755	36,174	58,251	
		192kbps	2,501	2,746	3,311	4,093	4,608	4,814	
		256kbps	590	963	1,685	2,957	4,143	4,944	
		384kbps	2,934	3,022	3,221	3,599	4,146	4,163	
		512kbps	434	723	1,259	2,133	2,855	3,248	
		768kbps	2,727	2,694	2,675	2,841	3,284	3,276	
		1Mbps	287	512	700	1,106	1,471	1,546	
		1.5Mbps	2,389	2,502	3,212	4,312	5,714	8,534	
		2Mbps	1	4	5	4	4	3	
		3Mbps	657	750	832	1,016	1,237	1,175	
		4.5Mbps	79	113	161	241	272	289	
		6Mbps	606	709	818	1,092	1,209	1,154	
		小 計	26,435	39,947	71,032	127,562	192,869	254,384	
	超高速品目	32Mbps	2	3	3	1	1	0	
		50Mbps	—	—	45	129	178	143	
		150Mbps	1	1	31	63	60	62	
		小 計	3	4	79	193	239	205	
衛星デジタル専用サービス			64kbps	0	0	2	2	0	0
			192kbps	2	2	0	0	2	0
			384kbps	2	2	4	4	2	0
			768kbps	0	0	0	0	0	0
			1.5Mbps	0	0	0	0	0	0
衛星ビデオ通信サービス			6	7	7	4	2	0	
衛星帯域通信サービス			—	—	2	10	23	23	
テレビジョン放送中継(端末回線数)			734	742	750	763	772	776	
映像伝送サービス			2,779	2,457	3,321	3,680	3,780	2,131	
無線専用サービス(契約数)			491	488	478	479	481	459	

※ NTTとNCCとの合計値である。

資料21 国際専用回線数の推移

(単位:回線)

区 分		年度末	4	5	6	7	8	9	10
音声級回線			435 (64)	328 (70)	285 (87)	189 (69)	190 (70)	158 (59)	147 (73)
電信級回線	12.5bps		8	6	3	3	2	1	0
	25bps		7	7	6	6	5	4	4
	50bps		139	133	129	113	101	76	65
	75bps		68	59	45	37	35	30	27
	100bps		6	6	4	3	3	2	2
	200bps		40	34	25	23	18	15	7
	小 計		268	245	212	185	164	128	105
中速符号伝送用回線			33 (10)	35 (8)	24 (6)	19 (4)	12 (2)	10 (1)	10 (1)
高速符号伝送用回線			918 (298)	1,068 (329)	1,123 (378)	1,298 (461)	1,405 (517)	1,511 (594)	1,434 (538)
総 計			1,654	1,676	1,644	1,691	1,771	1,807	1,696

※ 1 「音声級回線」には、音声伝送用回線を含む。

※ 2 ()内は、NCCの再掲である。

※ 3 約款外役務回線を含む。

資料22 放送時間及び構成比(放送種類・放送事項別)

① NHK(10年度)

区 分			平 均 放 送 時 間				
			1週間当たり			1日当たり	
			時 間	分	構成比(%)	時 間	分
中波 (AM) 放送	第1放送	報 道	83	11	50.4	11	53
		教 育	3	23	2.1	0	29
		教 養	38	30	23.3	5	30
		娛 楽	39	54	24.2	5	42
		合 計	164	58	100.0	23	34
	第2放送	報 道	18	33	14.3	2	39
		教 育	84	42	65.4	12	06
		教 養	26	15	20.3	3	45
	合 計	129	30	100.0	18	30	
超短波 (FM) 放送	報 道		27	46	17.0	3	58
	教 育		10	51	6.7	1	33
	教 養		72	20	44.3	10	20
	娛 楽		52	16	32.0	7	28
	合 計		163	13	100.0	23	19
地上系テレビジョン放送	総合テレビジョン放送	報 道	69	46	42.8	9	58
		教 育	18	12	11.2	2	36
		教 養	47	08	28.9	6	44
		娛 楽	27	46	17.1	3	58
		合 計	162	52	100.0	23	16
	教育テレビジョン放送	報 道	4	33	3.5	0	39
		教 育	105	00	80.1	15	00
		教 養	21	28	16.4	3	04
		娛 楽	0	00	0.0	0	00
		合 計	131	01	100.0	18	43
衛星系テレビジョン放送	衛星第1放送	報 道	92	31	55.5	13	13
		教 育	21	07	12.6	3	01
		教 養	36	38	21.9	5	14
		娛 楽	16	41	10.0	2	23
		合 計	166	57	100.0	23	51
	衛星第2放送	報 道	24	16	14.6	3	28
		教 育	52	30	31.5	7	30
		教 養	38	51	23.4	5	33
		娛 楽	50	38	30.5	7	14
		合 計	166	15	100.0	23	45

「放送番組統計」(NHK)により作成

② 民間放送事業者（1日当たり、11年10月～12年3月期）

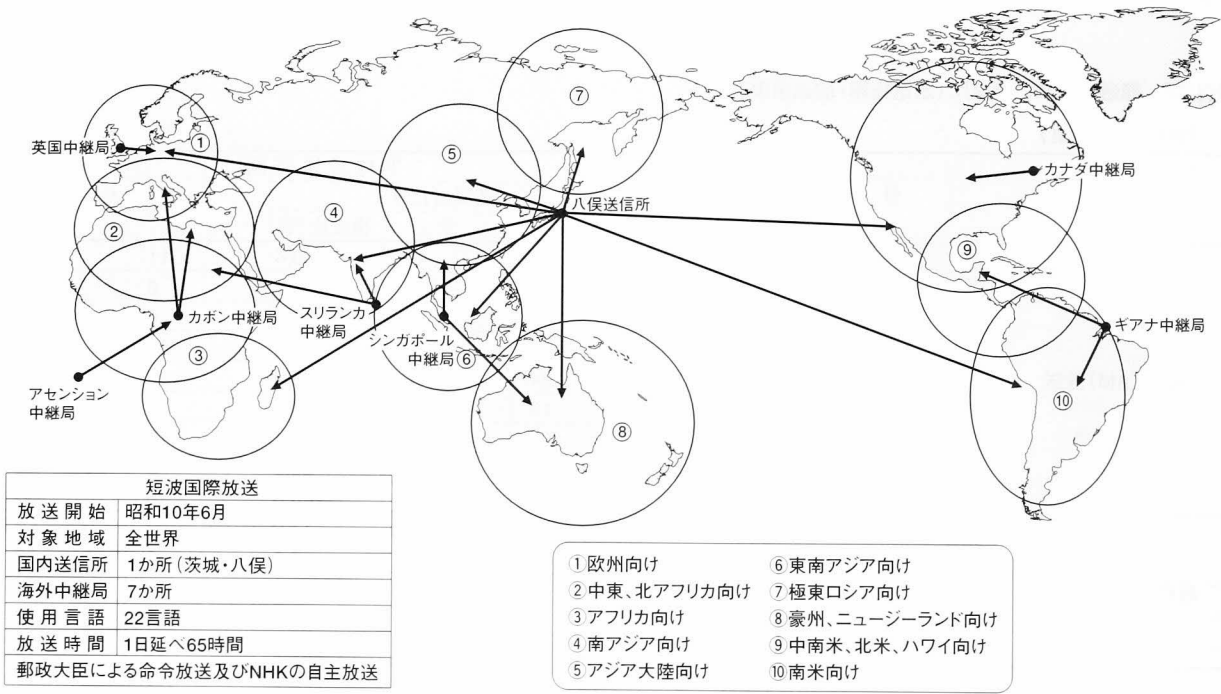
区 分	ラ ジ オ 放 送			テ レ ビ ジ ョ ン 放 送		
	放 送 時 間		構 成 比	放 送 時 間		構 成 比
	時 間	分		時 間	分	
報 道	3	09	13.5	4	03	19.0
教 育	0	40	2.8	2	36	12.2
教 養	3	12	13.7	5	22	25.2
娛 楽	15	48	67.8	8	23	39.4
広 告	0	22	1.6	0	37	2.9
その他	0	09	0.6	0	17	1.3
計（平均放送時間）	23	20	100.0	21	18	100.0
最長放送時間	24	00		23	54	
最短放送時間	14	00		17	15	

※1 ラジオ放送 ：中波（AM）放送、短波放送及び超短波（FM）放送の合計98社の平均。

※2 テレビジョン放送 ：合計126社の平均。

「番組統計」((社)日本民間放送連盟)により作成

資料23 短波国際放送の概要（11年度末現在）



資料24 映像国際放送の概要（11年度末現在）

使用衛星	放送地域	放送時間 (1日当たり)	放送方式	開始時期
PAS-8 (Cバンド)	アジア・太平洋	約24時間	デジタル ノンスクランブル	10年 4月
PAS-4 (Cバンド)	東西アジア、中央アジア、中東、アフリカ北部、 欧州	約24時間	デジタル ノンスクランブル	10年10月
PAS-5 (Cバンド)	南北アメリカ	約24時間	デジタル ノンスクランブル	10年10月
Astra (Kuバンド)	欧州	約5時間30分	アナログ ノンスクランブル	7 年 4月
Echo (Kuバンド)	北米	約5時間30分	デジタル ノンスクランブル	7 年 4月

資料25 番組配信の概要（11年度末現在）

① NHK

使用衛星	放送地域	配信対象	配信時間 (1日当たり)	送信方式	開始時期
PAS-8 (Cバンド)	アジア・太平洋	44社	約24時間	デジタル スクランブル	7 年4月 (10年4月)
PAS-4 (Cバンド)	東西アジア、中央アジア、中東、アフリカ北部、 欧州	7社	約24時間	デジタル スクランブル	8 年4月 (10年6月)
PAS-5 (Cバンド)	南北アメリカ	14社	約24時間	デジタル スクランブル	10年7月

※（ ）内はデジタル回線に切り替えられた時期

② 民間放送事業者（例）

プロジェクト名	実施主体	使用衛星等	配信地域	配信対象	配信時間	送信方式	開始時期
JET TV	JET TV※	スーパーバードC (Cバンド)	台湾	ケーブルテレビ等を通じて 約360万世帯が視聴可能	1日約24時間	デジタル スクランブル	9年3月
日本テレビによる 番組配信事業	日本テレビ	JCSAT-3 (Cバンド)	シンガポール	ケーブルテレビ 1社	1日約24時間	デジタル スクランブル	10年4月
		PAS-2 (Cバンド)	アジア・太平洋	地上波 1社 ケーブルテレビ 3社	1回約30分 又は3時間	デジタル スクランブル	11年4月
TBSによる番組配信	TBS	PAS-2 (Cバンド)	台湾	地上波 1社 ケーブルテレビ 2社	1日約10分	デジタル スクランブル	11年7月 10年4月
フジテレビによる 番組配信	フジテレビ	KDD光ファイバ専用線	米国・欧州	ケーブルテレビ 1社 地上波等 3社	1日5時間	—	10年4月

※ Japan Entertainment Television

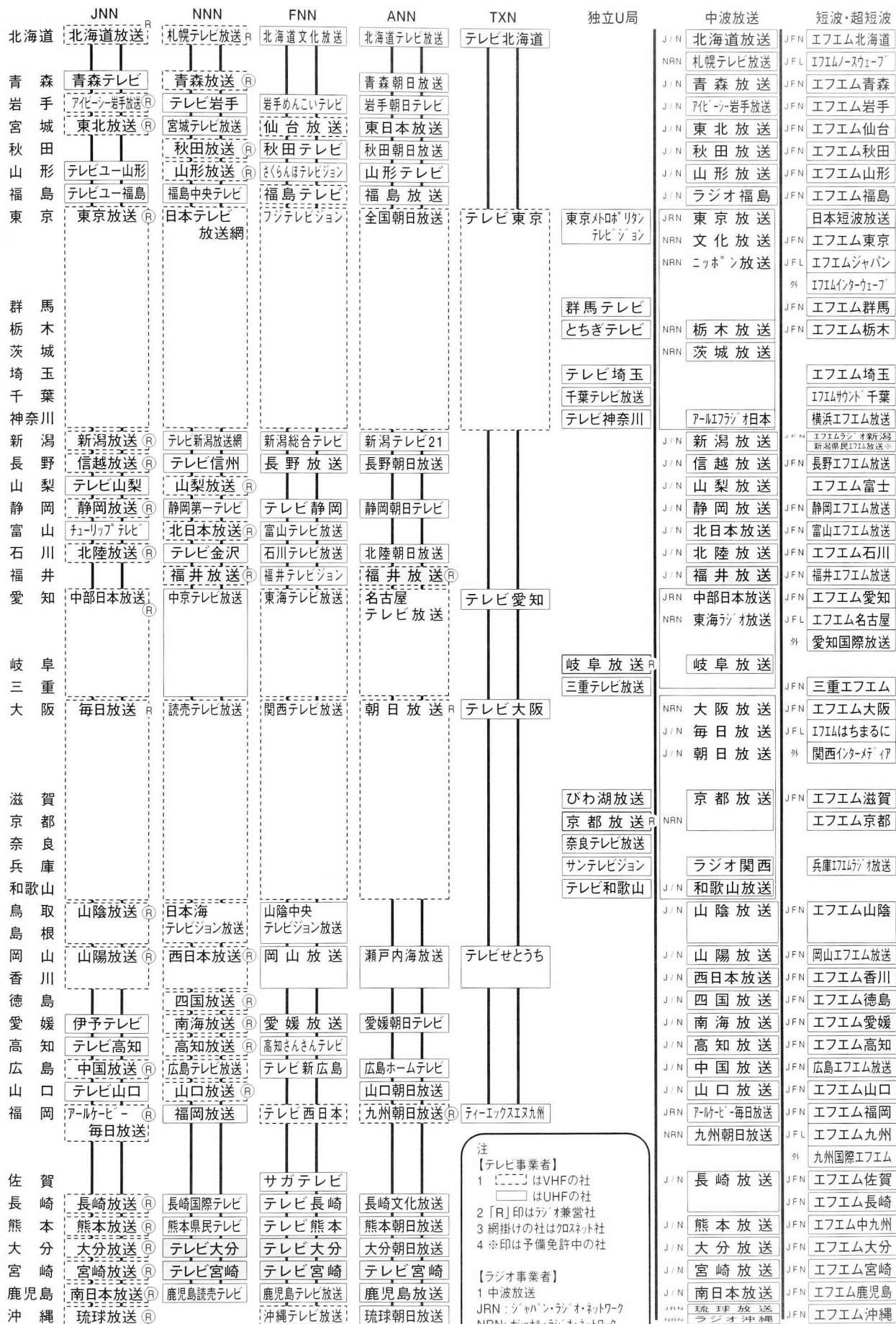
資料26 時間帯別視聴率の推移

	昭和54年			平成元年			平成11年		
	N 総合テレビ	H K	民放 テレビ	N 総合テレビ	H K	民放 テレビ	N 総合テレビ	H K 民放 テレビ (地上波)	テレビ 全局
5:00～5:30							1.8	1.0	2.8
5:30～6:00							2.5	2.6	5.2
6:00～6:30		9.1	1.2	9.0	2.8	11.9	6.3	7.4	13.9
6:30～7:00		15.1	4.3	13.6	6.0	19.9	7.2	15.0	22.6
7:00～7:30		24.4	9.2	19.8	13.8	33.9	10.2	20.7	31.2
7:30～8:00		16.1	9.6	14.2	12.0	26.5	7.5	15.4	24.0
8:00～8:30		14.8	5.5	14.9	7.1	22.2	12.9	9.4	23.8
8:30～9:00		4.5	5.9	4.5	9.6	14.3	5.3	9.5	16.1
9:00～9:30		1.5	5.2	2.2	6.4	9.4	2.5	6.9	10.1
9:30～10:00		1.1	3.7	1.7	5.1	7.4	1.1	5.1	6.7
10:00～10:30		1.4	2.8	1.3	4.4	6.4	0.9	3.9	5.0
10:30～11:00		0.9	1.9	0.8	3.6	5.0	0.6	3.7	4.5
11:00～11:30		1.0	1.7	0.5	2.7	3.5	0.4	2.7	3.2
11:30～12:00		1.1	2.1	1.2	2.8	4.3	1.1	3.7	4.9
12:00～12:30		11.1	9.9	11.0	10.8	21.9	9.1	12.6	22.0
12:30～13:00		9.0	12.5	8.4	11.2	19.8	8.1	12.9	21.3
13:00～13:30		2.3	12.4	2.9	8.8	11.9	3.0	9.2	12.3
13:30～14:00		1.1	9.8	1.5	6.9	8.6	2.4	7.8	10.3
14:00～14:30		0.9	5.9	1.0	4.5	5.6	0.6	6.3	6.9
14:30～15:00		0.5	5.4	0.9	4.2	5.2	0.3	5.5	5.8
15:00～15:30		0.6	5.8	0.8	5.6	6.5	0.6	4.6	5.2
15:30～16:00		0.6	5.4	0.7	5.2	5.9	0.5	4.2	4.8
16:00～16:30		0.7	6.1	0.8	6.2	7.1	0.5	5.5	6.5
16:30～17:00		0.4	6.9	0.5	6.4	7.1	0.6	5.8	7.3
17:00～17:30		0.7	6.6	2.1	6.6	9.7	1.4	6.0	8.8
17:30～18:00		1.0	7.9	2.9	7.8	10.9	1.6	6.3	10.2
18:00～18:30		5.6	10.3	5.1	10.6	15.8	4.9	9.2	16.6
18:30～19:00		7.6	10.9	7.6	12.1	19.9	6.8	11.2	20.3
19:00～19:30		15.1	23.6	14.8	21.1	36.3	9.8	27.6	38.1
19:30～20:00		11.7	32.0	9.7	25.3	35.6	7.3	31.8	39.6
20:00～20:30		8.1	42.1	8.4	33.1	41.8	9.0	33.9	43.8
20:30～21:00		7.9	41.4	8.0	33.0	41.3	8.1	34.3	43.2
21:00～21:30		10.1	33.5	12.4	29.6	43.3	5.9	35.5	42.3
21:30～22:00		8.3	32.3	10.5	29.5	40.7	5.4	32.4	38.7
22:00～22:30		4.7	24.4	4.3	29.7	34.4	4.5	29.1	34.2
22:30～23:00		2.9	22.7	3.1	26.4	29.8	3.8	27.1	31.3
23:00～23:30		1.3	8.3	1.6	13.0	14.7	3.0	12.9	16.2
23:30～0:00		0.3	6.4	0.8	6.5	7.4	1.0	8.2	9.4
0:00～0:30				0.2	2.8	3.0	0.6		4.9
0:30～1:00				0.1	2.0	2.0	0.4		3.0
1:00～1:30					1.4	1.4	0.3		1.7
1:30～2:00					1.1	1.1	0.3		1.3
2:00～2:30					0.5	0.5	0.1		0.6
2:30～3:00					0.3	0.3	0.1		0.4
3:00～3:30					0.2	0.2	0.1		0.4
3:30～4:00					0.1	0.1	0.2		0.3
4:00～4:30					0.1	0.1	0.2		0.3
4:30～5:00					0.1	0.1	0.3		0.4

11年については「平成11年6月テレビ・ラジオ番組個人視聴率調査全国結果表」及び「放送研究と調査(1999年9月号)」、元年については「放送研究と調査(1989年10月号)」、昭和54年については「文研月報(1979年10月号)」(すべてNHK放送文化研究所)により作成

資料27 地上系一般放送事業者の番組系列

12年4月1日現在



資料28 民放ローカル局における自主制作番組比率

	11年 4月		元年 4月	
	自社制作率 (%)	事業者数	自社制作率 (%)	事業者数
北海道	14.2	5社	19.6	4社
青森県	8.5	3社	12.4	2社
秋田県	7.7	3社	15.2	2社
山形県	7.8	4社	15.3	2社
岩手県	7.2	4社	12.8	2社
宮城県	8.3	4社	16.8	4社
福島県	9.1	4社	14.0	4社
新潟県	8.2	4社	13.9	4社
長野県	8.6	4社	10.5	3社
山梨県	10.3	2社	9.0	2社
千葉県	38.5	1社	85.8	1社
群馬県	42.6	1社	83.3	1社
神奈川県	60.9	1社	97.1	1社
埼玉県	49.9	1社	89.5	1社
東京都	56.5	1社	—	—
栃木県	29.8	1社	—	—
富山県	9.1	3社	13.5	2社
石川県	7.3	4社	10.2	2社
福井県	11.1	2社	13.2	2社
静岡県	9.0	4社	19.0	4社
愛知県	16.7	5社	28.1	5社
三重県	20.8	1社	59.1	1社
岐阜県	11.5	1社	67.3	1社
京都府	37.1	1社	84.3	1社
滋賀県	12.7	1社	47.5	1社
奈良県	13.6	1社	62.5	1社
兵庫県	37.9	1社	92.1	1社
和歌山県	15.9	1社	55.7	1社
大阪府	26.0	5社	42.5	5社
岡山県	11.0	5社	20.1	5社
広島県	13.1	4社	14.1	4社
鳥取県	6.8	2社	7.8	2社
島根県	9.7	1社	6.4	1社
愛媛県	7.8	4社	11.2	2社
徳島県	13.5	1社	15.5	1社
高知県	6.6	3社	12.3	2社
山口県	8.5	3社	16.8	2社
福岡県	14.8	5社	23.9	4社
長崎県	7.9	4社	17.4	2社
佐賀県	6.8	1社	11.1	1社
大分県	7.0	3社	11.3	2社
熊本県	8.6	4社	15.7	3社
宮崎県	8.3	2社	19.8	2社
鹿児島県	7.9	4社	13.9	3社
沖縄県	7.2	3社	14.0	2社
全国	16.5	—	21.4	—

※ 元年は4月17日～23日、11年は4月4日～10日の調査結果

日本民間放送年鑑'88及び'99(日本民間放送連盟編)により作成

資料29 NHKの地域放送番組放送時間
(テレビジョン放送)

局 名	年間放送時間	1日平均放送時間
本部(東京)	981時間20分	2時間41分
大阪	966時間27分	2時間39分
名古屋	831時間54分	2時間17分
広島	819時間29分	2時間15分
福岡	817時間47分	2時間14分
仙台	855時間10分	2時間21分
札幌	993時間09分	2時間43分
松山	769時間41分	2時間07分
平均(52局)	826時間09分	2時間16分

10年度業務報告書(NHK)による

資料30 引受郵便物数の推移

(単位:千通(個))

区別	年度	7	8	9	10	11
総計		24,785,831	25,485,526	25,763,132	25,915,625	26,140,014
内国		24,663,055	25,357,701	25,632,511	25,796,374	26,026,972
通常		24,262,872	24,971,279	25,306,542	25,479,930	25,707,507
普通		23,568,675	24,271,414	24,630,398	24,795,613	25,029,443
特殊		694,197	699,865	676,144	684,317	678,064
小包		400,183	386,422	325,969	316,444	319,465
普通		388,374	372,629	306,937	297,113	299,412
書留		4,317	3,959	3,649	3,324	3,098
Childゆうパック		—	2,638	6,978	9,526	11,563
速達等		7,492	7,196	8,405	6,481	5,392
国際(差立)		122,776	127,825	130,621	119,251	113,042
通常		114,869	119,520	122,001	110,175	103,383
小包		2,915	2,874	2,627	2,250	2,003
EMS		4,992	5,431	5,993	6,826	7,656
国際(到着)		280,891	301,952	309,324	275,108	291,928
通常		273,275	294,224	302,551	268,882	284,830
小包		3,602	3,386	2,662	2,210	2,335
EMS		4,014	4,342	4,111	4,016	4,763

※1 総計は、内国と国際(差立)の合計である。

※2 EMS:国際エクスプレスメール。

資料31 11年度の引受郵便物数

区別	計		料金別・後納		その他	
	物数(千通(個))	増減率(%)	物数(千通(個))	増減率(%)	物数(千通(個))	増減率(%)
総計	26,140,014	0.9	14,180,929	1.6	11,959,085	0.1
内国	26,026,972	0.9	14,180,929	1.6	11,846,043	0.1
通常	25,707,507	0.9	13,965,225	1.5	11,742,282	0.1
普通	25,029,443	0.9	13,747,489	1.5	11,281,954	0.2
第一種<封書>	12,906,979	0.7	8,247,001	2.0	4,659,978	-1.6
定形	11,571,910	0.8	7,559,115	2.0	4,012,795	-1.3
定形外	1,335,069	-0.5	687,886	2.2	647,183	-3.3
第二種<はがき>	7,229,938	2.1	4,403,565	1.7	2,826,373	2.6
第三種<認可を受けた定期刊行物>	1,122,874	-2.7	1,069,587	-2.7	53,287	-2.5
第四種<通信教育等>	37,275	2.6	27,336	0.9	9,939	7.5
年賀	3,647,503	-0.7	—	—	3,647,503	-0.7
選挙	84,874	209.5	—	—	84,874	209.5
特殊	678,064	-0.9	217,736	3.0	460,328	-2.7
書留	191,823	-5.8	26,742	-8.1	165,081	-5.4
配達記録	204,584	10.7	149,158	7.9	55,426	19.1
速達等	281,657	-4.8	41,836	-4.9	239,821	-4.8
(レタックス)	14,017	-0.9	10,705	-0.9	3,312	-0.8
(モーニング10)	2,353	117.8	—	—	2,353	117.8
小包	319,465	1.0	215,704	1.7	103,761	-0.6
一般	153,878	-0.9	82,681	-0.7	71,197	-1.2
冊子	165,587	2.7	133,023	3.3	32,564	0.6
(普通)	299,412	0.8	201,694	1.3	97,718	-0.2
(書留)	3,098	-6.8	758	-4.3	2,340	-7.6
(Childゆうパック)	11,563	21.4	10,441	21.7	1,122	18.6
(速達等)	5,392	-16.8	2,811	-19.8	2,581	-13.2
国際						
差立<日本発>	113,042	-5.2	—	—	113,042	-5.2
到着<外国来>	291,928	6.1	—	—	291,928	6.1

※1 増減率は対前年度比であり、-印は減少を示す。

※2 総計は、内国と国際の差立の合計である。

※3 (レタックス)及び(モーニング10)は速達等の再掲である。

※4 (普通)、(書留)及び(速達等)は一般及び冊子小包の、(保冷)は一般小包のそれぞれの再掲である。

資料32 11年度に実施された郵便サービスの改善

	改 善 項 目	要 点	実施時期
内 国 郵 便	「翌朝10時郵便（モーニング10）」の全国展開	差出日の翌日午前10時までに配達する「翌朝10時郵便」の取扱地域を、全国各地域間の運送上可能な全地域に拡大。	11年 4月
	インクジェット通常葉書の全国発売	11年1月から東京郵政局管内で先行発売していた「インクジェット通常葉書」の販売地域を全国に拡大。	11年 4月
	デジタルMCA無線システム及び車両位置管理システムを活用した集荷サービスの実施	集荷用車両に、公衆回線とも接続されたデジタルMCA無線システムを導入。車両の位置をリアルタイムに把握し、集荷先に最も近い車両に集荷指示を与えることが可能な車両位置管理システムも導入。	11年 5月
	新郵便日数表の公表	「郵便日数表」を全面改訂し、郵便物の送達日数に関するより詳細な情報（午前、午後、夜間）の提供を可能とする「新郵便日数表」を郵便局窓口に掲出。	11年 6月
	料金別納郵便物等の表示をした封筒等の使用方の改善	「料金別納郵便」（又は「料金後納郵便」）の表示をした封筒等を使用して、料金後納郵便物（又は料金別納郵便物）として差し出すことが可能に。	11年 7月
	郵便物の特別包装方の改善	液体等を郵送する場合の包装方法を改善。	11年 7月
	郵便送達日数情報検索システムの実施	送達日数情報をデータベース化し、送達日数の照会に対して、迅速に対応できる検索システムを構築。	11年10月
	お年玉付郵便葉書等の無料交換	近親者の御不幸による服喪のため、使用できなくなったお年玉付郵便葉書等を通常切手類と交換する場合の手数料を無料に。	11年11月
	新郵便日数表の「ゆうびんホームページ」への掲載	あて先の郵便番号を入力することにより、自宅等のパソコンから、郵便物の配達予定日・時間帯を調べることができるサービスを開始。	12年 2月
	ハイブリッドめーるサービスの実施	インターネットを利用して、自宅やオフィスに居ながらにして24時間いつでも郵便物を差し出すことが出来るサービスを開始。	12年 2月
国 際 郵 便	ゆうパックの配達時間帯指定サービスの拡充	「夜間」の配達時間帯を1時間延長し21時までとするとともに、「夕方（17時～19時頃）」及び「夜間（19時～21時頃）」に細分化。	12年 3月
	通関交換局の再編	国際郵便の通関交換局（14局）を8局に再編。	11年 7月
		外国来郵便物（船便、SAL及び航空通常）の通関を到着交換局で実施し、送達日数を短縮。	11年11月
	国際郵便情報システムの導入	EMSの追跡ポイントの拡大（外国あてEMSの交換局到着及び外国来EMSの配達局到着）。 国内区間の追跡対象郵便物を拡大（外国あてSAL便、船便扱いの書留及び小包並びに外国来書留及び小包）。	11年 9月
	EMS配達時間保証（タイムサーテン）サービスの試行	外国あて・外国発ともに、シンガポール及び香港それぞれとの間で試行開始。	11年 9月
	簡易郵便局での国際郵便の取扱開始	全国18局の簡易郵便局で国際郵便の取扱いを開始。	11年 9月
	「国際郵便条件表」の「ゆうびんホームページ」への掲載	外国あて郵便物の送達条件、料金及び郵便禁制品を名あて国・地域別にインターネット上で調べることができるサービスを開始。	12年 2月

資料33 企業向けサービス価格指数の推移（国内・国際電気通信）

（7年平均を100とする）

分 類	期	7平均	8Ⅰ	8Ⅱ	8Ⅲ	8Ⅳ	9Ⅰ	9Ⅱ	9Ⅲ	9Ⅳ	10Ⅰ	10Ⅱ
総平均		100.0	99.0	98.7	98.1	98.1	98.3	99.7	99.5	99.5	99.4	99.1
国内・国際電気通信全体		100.0	96.2	96.2	96.1	95.8	93.4	94.5	94.4	94.4	91.0	90.4
国内電話		100.0	97.2	97.2	97.1	97.1	94.3	95.4	95.3	95.3	91.2	90.5
国際電話		100.0	93.4	93.4	93.4	86.0	86.0	86.0	84.1	84.1	84.1	84.1
ISDN		100.0	94.2	93.3	93.3	93.3	88.7	90.1	90.0	90.0	84.5	83.0
データ伝送		100.0	97.1	95.9	95.0	94.6	94.6	95.8	95.8	95.8	95.6	95.4
国内専用線		100.0	89.9	89.9	89.9	89.9	89.9	91.6	91.6	91.6	91.6	91.5
国際専用線		100.0	99.2	99.2	99.2	99.2	99.2	99.2	99.2	99.2	99.2	99.2

分 類	期	10Ⅲ	10Ⅳ	11Ⅰ	11Ⅱ	11Ⅲ	11Ⅳ
総平均		98.4	97.9	97.9	97.5	97.1	97.0
国内・国際電気通信全体		90.2	89.6	89.4	89.3	89.3	88.8
国内電話		90.3	90.3	90.2	90.2	90.1	90.1
国際電話		84.1	69.3	68.5	68.5	68.0	57.3
ISDN		82.9	92.9	82.7	82.7	82.6	82.6
データ伝送		95.4	95.4	94.6	94.6	94.6	94.5
国内専用線		91.5	91.5	91.5	90.5	90.5	90.4
国際専用線		99.2	99.2	99.2	99.2	98.8	98.8

※ Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ、Ⅳは暦年四半期。
「物価指数月報」（日本銀行）により作成

資料34 企業向けサービス価格指数の推移（移動通信）

（7年平均を100とする）

分類	期	7平均	8Ⅰ	8Ⅱ	8Ⅲ	8Ⅳ	9Ⅰ	9Ⅱ	9Ⅲ	9Ⅳ	10Ⅰ	10Ⅱ	10Ⅲ
総平均		100.0	99.0	98.7	98.1	98.1	98.3	99.7	99.5	99.5	99.4	99.1	98.4
移動通信全体		100.0	94.0	91.3	86.3	82.3	77.6	75.0	72.3	67.3	66.1	64.4	64.3
携帯電話		100.0	93.1	89.9	83.8	79.0	73.4	70.0	66.8	61.4	59.9	58.2	58.1
PHS		100.0	94.2	94.2	94.2	94.2	91.2	93.0	93.0	91.1	91.1	91.1	91.1
無線呼出し		100.0	98.9	98.9	98.9	98.9	98.9	100.3	100.3	96.9	96.9	95.2	95.2

分類	期	10Ⅳ	11Ⅰ	11Ⅱ	11Ⅲ	11Ⅳ
総平均		97.9	97.9	97.5	97.1	97.0
移動通信全体		63.1	61.7	60.7	59.5	58.9
携帯電話		56.6	55.0	54.4	54.4	53.6
PHS		90.7	90.7	90.7	90.7	90.7
無線呼出し		95.2	95.2	91.9	84.2	84.2

※ Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ、Ⅳは暦年四半期。
「物価指数月報」（日本銀行）により作成

資料35 エル・ネット オープンカレッジ参加大学一覧

国公立大学	筑波大学大学院 島根大学 宮崎大学 琉球大学 県立高知女子大学		亜細亜大学 芝浦工業大学 専修大学 多摩大学 武蔵大学 武蔵工業大学 明治大学 早稲田大学 岐阜女子大学 名古屋商科大学 名城大学 佛教大学 東亜大学
私立大学	東北福祉大学 東北芸術工科大学 常磐大学 十文字学園女子大学 女子栄養大学 駿河大学 淑徳大学 淑徳短期大学 中央学院大学	海外	ボンド大学（豪）

資料36 情報流通センサス調査の概要

① 調査目的

情報流通センサス調査は、各種メディアによる情報流通を共通の尺度で計量し、時系列的に情報流通の実態を総合的かつ定量的に把握するものである。このほか、地域的な情報流通の定量的把握を行うために地域別情報流通センサス調査についても実施している。

② 調査対象メディア

今回調査対象としたメディアは81メディアであり、これらのメディアは、情報流通における物理的特性により、電気通信系、輸送系、空間系の3つのメディアグループ（系）に分類される。また一般にメディアは、パーソナルメディアとマスメディアに分類することができる。

メディアグループ		メディア名称	
電気通信系	パーソナルメディア	1	加入電話
		2	自動車・携帯電話
		3	PHS
		4	列車・船舶電話
		5	無線呼出し
		6	加入回線ファクシミリ
		7	テレビ番組配信（地上波テレビ局への配信）
		8	テレビ番組配信（ケーブルテレビ局への配信）
		9	ラジオ番組配信（地上波ラジオ局への配信）
		10	新聞紙面伝送
		11	専用サービス（電話）
		12	専用サービス（ファクシミリ）
		13	専用サービス（データ伝送）
		14	専用サービス（画像映像伝送）
		15	衛星通信
		16	デジタルデータ伝送サービス
		17	テレビ会議 ※1
		18	ビデオテックス
		19	ファクシミリ通信網ファクシミリ
		20	ISDN（電話）
		21	ISDN（ファクシミリ）
		22	ISDN（データ伝送）
		23	ISDN（画像映像伝送）
		24	電報
		25	テレックス
		26	構内電話（構内通信）
		27	構内無線（構内通信）
		28	LAN
		29	私設無線
		30	有線放送電話
		31	オフトーク通信
		32	MCA無線
		33	コンビニエンスラジオフォン ※2
		34	テレターミナル
		35	AVM
		36	パソコン通信
		37	データベース
		38	インターネット
	マスメディア	39	地上波テレビ放送
		40	ケーブルテレビ放送
		41	BSテレビ放送
		42	CSアナログテレビ放送
		43	CSデジタルテレビ放送
		44	ハイビジョンテレビ放送
		45	衛星データ放送
		46	AMラジオ放送
		47	FMラジオ放送 ※3
		48	衛星ラジオ放送
		49	有線ラジオ放送

メディアグループ		メディア名称	
電気通信系	マスメディア	50	文字放送
		51	FM文字多重放送
		52	構内放送
輸送系	パーソナルメディア	53	封書
		54	はがき
		55	電子郵便
		56	手書き文書
		57	ワープロ文書
		58	コンピュータ文書
		59	パソコン文書
		60	文書コピー
		61	新聞
	マスメディア	62	雑誌
		63	書籍
		64	その他印刷物
		65	CD-ROM
		66	ビデオソフト
		67	オーディオソフト
		68	DVDソフト
		69	コンピュータソフト
		70	パソコンソフト
		71	図書館
		72	レンタルビデオ
		73	レンタルオーディオ
空間系	パーソナルメディア	74	学校教育
		75	社会教育
		76	会議
		77	対話
	マスメディア	78	掲示伝送
		79	講演・演劇・コンサート
		80	スポーツ観戦
		81	映画上映

※1 「テレビ会議」は9年度にサービスが廃止されたため、8年度までを計量対象期間としている。

※2 「コンビニエンスラジオフォン」は10年度にサービスが廃止されたため、9年度までを計量対象期間としている。

※3 本年度調査より、「FMラジオ放送」にはコミュニティFM放送も含めて計量した。

③ 情報流通量

情報流通センサスでは、5つの情報流通量を計量している。これらの情報流通量の定義は以下のとおりである。

情報流通量の項目	定義
原発信情報量	各メディアを通じて流通した情報量のうち、当該メディアとしての複製や繰り返しを除いたオリジナルな部分の情報の総量。
発信情報量	各メディアの情報発信者が、1年間に送り出した情報の総量。複製を行って発信した場合及び同一の情報を繰り返し発信した場合も含む。
選択可能情報量	各メディアの情報受信点において、1年間に情報消費者が選択可能な形で提供された情報の総量。
消費可能情報量	各メディアの情報受信点において、1年間に情報消費者が選択可能な形で提供されたもののうち、メディアとして消費が可能な情報の総量。※
消費情報量	各メディアを通じて、1年間に情報の消費者が実際に受け取り、消費した情報の総量。

※ 消費可能情報量の「消費可能」とは、個別メディアごとでの情報の消費可能を意味している。

④ 情報ストック量

情報化の状況を明らかにするためには、情報のフローのみを捉えるだけでは不十分である。情報流通センサスでは社会全体に存在する情報量を把握するために、蓄積情報量（情報ストック量）の計量を行っている。蓄積情報量（情報ストック量）の定義は以下のとおりである。

情報流通量の項目		定 義
蓄積情報量（情報ストック量）		各メディアで過去に情報流過程に乗った情報のうち、情報の保存及び将来的な再利用を目的として、情報の発信者側若しくは受信者側で1年以上保存されている情報の総量。
	発信側蓄積情報量	蓄積情報量のうち、情報の発信者側で保存されている情報の総量。
	受信側蓄積情報量	蓄積情報量のうち、情報の受信者側で保存されている情報の総量。

⑤ 計量概念

代表的なメディアにおける情報流通量及び蓄積情報量（情報ストック量）の計量概念は、以下のとおりである。

【情報流通量の計量概念】

	電気通信系	輸 送 系	空 間 系
原 発 信 情 報 量	電話で発信者が話した情報量、新たに放送された放送番組の情報量	郵便・書籍の原稿の情報量、CD・ビデオソフトの原盤の情報量	対話で話し手が話した情報量、初公開された映画・演劇などの作品の情報量
発 信 情 報 量	電話、郵便等のパーソナルメディアでは原発信情報量に等しい		
	各放送局から送信された全番組の情報量	印刷・プレスされて出回った書籍・CD・ビデオソフトの全情報量	対話で話し手が話した情報量、各地の映画館・劇場で1年間に上映・上演された映画・演劇の情報量の総和
選択可能情報量	電話、郵便等のパーソナルメディアでは発信情報量に等しい		
	全国の設置受信機で選択可能な全放送番組の情報量の総和	印刷・プレスされて出回った書籍・CD・ビデオソフトの全情報量	対話の聞き手に向けて話された情報量の総和、各地の映画館・劇場の各座席に向けて1年間に上映・上演された映画・演劇の情報量の総和
消費可能情報量	電話、郵便等のパーソナルメディアでは発信情報量に等しい		
	全国の設置受信機で消費可能な全放送番組の情報量の総和	印刷・プレスされて出回った書籍・CD・ビデオソフトの全情報量	対話の聞き手に向けて話された情報量の総和、各地の映画館・劇場の各座席に向けて1年間に上映・上演された映画・演劇の情報量の総和
消 費 情 報 量	電話の受信者、テレビ放送の視聴者等情報の消費者が実際に接した情報の総量	各人が書籍・CD・ビデオソフトを読んだり視聴して接した情報の総量	対話の聞き手、映画館・劇場の入場者がそこで見聞きした情報の総量

【蓄積情報量（情報ストック量）の計量概念】

	マスメディア	パーソナルメディア
発信側蓄積情報量	商業的・公共的再利用のための蓄積 （図書館の蔵書、レンタルビデオ店、放送局所有のテレビ番組等）	発信者が保存する情報 （ファクシミリ原稿、手交文書原稿、講義・講演用原稿等）
受信側蓄積情報量	一般世帯等での蓄積 （家庭蔵書、テレビ番組のビデオ録画、保有CD等）	受信者が保存する情報 （ファクシミリ出力、手交文書、郵便物の保存分等）

⑥ 情報形態の計量単位からワードへの換算比価

情報流通センサスは、各メディアによる情報流通を共通の尺度で計量することで、情報量全体に対する定量的把握を可能としている。実際の計量においては、文字や動画等の様々な情報形態の情報量を、各メディアに共通な尺度として日本語1語（文節相当）を基礎とする「ワード」に換算している。

メディアによりその情報量は量的にも差異があるため、実測・実験等をもとに、詳細な区分に対して換算比価（換算値）を取り決めた。換算比価は以下のとおりである。これらの換算比価を各情報形態の計測単位に乗ずることで「ワード」への換算が可能となる。

情報形態				計測単位	換算比価
記 号 情 報	書き言葉	かな文		字	0.220
		漢字かな文		字	0.300
	話し言葉			分	71
パターン情報	音 楽			分	120
	静 止 画	白黒		枚	80
		カラー		枚	120
	動 画	カラー	直 視	分	1,200
			T V	分	672
			HDTV	分	1,032
			映 画	分	1,032

資料37 地域別情報流通量

① 発信情報量（10年度）

都道府県	単位	都道府県別 発信情報量	総量に占める 各都道府県の 占有率	都道府県別 一人当たり 発信情報量	全都道府県 平均比（倍）
全都道府県平均	ワード	7.77×10^{15}	100.00%	6.14×10^7	100.00%
北海道	ワード	3.07×10^{14}	3.95%	5.38×10^7	87.64%
青森	ワード	7.62×10^{13}	0.98%	5.15×10^7	83.92%
岩手	ワード	6.76×10^{13}	0.87%	4.77×10^7	77.71%
宮城	ワード	1.12×10^{14}	1.44%	4.74×10^7	77.24%
秋田	ワード	6.02×10^{13}	0.77%	5.01×10^7	81.59%
山形	ワード	6.00×10^{13}	0.77%	4.79×10^7	77.99%
福島	ワード	1.09×10^{14}	1.41%	5.11×10^7	83.18%
茨城	ワード	1.37×10^{14}	1.76%	4.56×10^7	74.30%
栃木	ワード	9.23×10^{13}	1.19%	4.60×10^7	74.84%
群馬	ワード	1.78×10^{14}	2.29%	8.79×10^7	143.06%
埼玉	ワード	3.62×10^{14}	4.65%	5.24×10^7	85.38%
千葉	ワード	3.65×10^{14}	4.70%	6.20×10^7	100.97%
東京	ワード	1.51×10^{15}	19.41%	1.27×10^8	207.50%
神奈川	ワード	4.79×10^{14}	6.16%	5.71×10^7	92.90%
新潟	ワード	1.15×10^{14}	1.48%	4.62×10^7	75.24%
富山	ワード	6.21×10^{13}	0.80%	5.51×10^7	89.76%
石川	ワード	1.08×10^{14}	1.40%	9.15×10^7	148.99%
福井	ワード	4.70×10^{13}	0.61%	5.66×10^7	92.20%
山梨	ワード	4.76×10^{13}	0.61%	5.34×10^7	86.86%
長野	ワード	1.19×10^{14}	1.53%	5.35×10^7	87.03%
岐阜	ワード	1.24×10^{14}	1.60%	5.87×10^7	95.63%
静岡	ワード	1.85×10^{14}	2.38%	4.91×10^7	79.88%
愛知	ワード	3.72×10^{14}	4.79%	5.34×10^7	86.91%
三重	ワード	8.54×10^{13}	1.10%	4.59×10^7	74.71%
滋賀	ワード	6.70×10^{13}	0.86%	5.06×10^7	82.41%
京都	ワード	1.69×10^{14}	2.17%	6.40×10^7	104.27%
大阪	ワード	5.65×10^{14}	7.28%	6.42×10^7	104.53%
兵庫	ワード	2.73×10^{14}	3.51%	4.99×10^7	81.28%
奈良	ワード	1.10×10^{14}	1.41%	7.58×10^7	123.42%
和歌山	ワード	5.40×10^{13}	0.69%	5.02×10^7	81.68%
鳥取	ワード	3.05×10^{13}	0.39%	4.96×10^7	80.71%
島根	ワード	4.35×10^{13}	0.56%	5.68×10^7	92.45%
岡山	ワード	1.34×10^{14}	1.72%	6.82×10^7	111.06%
広島	ワード	1.55×10^{14}	1.99%	5.37×10^7	87.37%
山口	ワード	7.66×10^{13}	0.99%	4.96×10^7	80.79%
徳島	ワード	6.34×10^{13}	0.82%	7.63×10^7	124.19%
香川	ワード	5.47×10^{13}	0.70%	5.32×10^7	86.57%
愛媛	ワード	8.06×10^{13}	1.04%	5.37×10^7	87.42%
高知	ワード	4.05×10^{13}	0.52%	4.99×10^7	81.23%
福岡	ワード	2.30×10^{14}	2.96%	4.61×10^7	75.04%
佐賀	ワード	3.83×10^{13}	0.49%	4.34×10^7	70.63%
長崎	ワード	6.97×10^{13}	0.90%	4.56×10^7	74.20%
熊本	ワード	7.55×10^{13}	0.97%	4.05×10^7	65.89%
大分	ワード	7.02×10^{13}	0.90%	5.72×10^7	93.07%
宮崎	ワード	4.83×10^{13}	0.62%	4.10×10^7	66.83%
鹿児島	ワード	8.59×10^{13}	1.11%	4.79×10^7	78.05%
沖縄	ワード	5.80×10^{13}	0.75%	4.46×10^7	72.58%

② 選択可能情報量（10年度）

都道府県	都道府県別 選択可能情 報量	総量に占める 各都道府県の 占有率	都道府県別 一人当たり 選択可能情報量	全都道府県 平均比（倍）
全都道府県平均	5.19×10^{17}	100.00%	4.10×10^9	100.00%
北海道	1.88×10^{16}	3.62%	3.29×10^9	80.28%
青森	4.02×10^{15}	0.78%	2.72×10^9	66.36%
岩手	3.74×10^{15}	0.72%	2.64×10^9	64.39%
宮城	8.19×10^{15}	1.58%	3.48×10^9	84.77%
秋田	2.72×10^{15}	0.52%	2.26×10^9	55.22%
山形	3.49×10^{15}	0.67%	2.79×10^9	67.92%
福島	5.06×10^{15}	0.98%	2.37×10^9	57.75%
茨城	9.70×10^{15}	1.87%	3.24×10^9	78.96%
栃木	7.49×10^{15}	1.44%	3.73×10^9	90.99%
群馬	7.54×10^{15}	1.45%	3.72×10^9	90.77%
埼玉	3.47×10^{16}	6.69%	5.03×10^9	122.73%
千葉	2.74×10^{16}	5.28%	4.65×10^9	113.34%
東京	6.71×10^{16}	12.93%	5.67×10^9	138.29%
神奈川	4.00×10^{16}	7.71%	4.77×10^9	116.22%
新潟	8.03×10^{15}	1.55%	3.22×10^9	78.54%
富山	3.22×10^{15}	0.62%	2.86×10^9	69.68%
石川	4.02×10^{15}	0.78%	3.39×10^9	82.77%
福井	3.34×10^{15}	0.64%	4.02×10^9	97.96%
山梨	5.71×10^{15}	1.10%	6.40×10^9	155.94%
長野	1.25×10^{16}	2.41%	5.63×10^9	137.33%
岐阜	7.99×10^{15}	1.54%	3.78×10^9	92.15%
静岡	1.28×10^{16}	2.48%	3.41×10^9	83.07%
愛知	3.44×10^{16}	6.63%	4.94×10^9	120.32%
三重	1.01×10^{16}	1.94%	5.41×10^9	131.83%
滋賀	3.90×10^{15}	0.75%	2.95×10^9	71.94%
京都	9.79×10^{15}	1.89%	3.72×10^9	90.63%
大阪	4.23×10^{16}	8.15%	4.80×10^9	117.09%
兵庫	2.65×10^{16}	5.12%	4.86×10^9	118.47%
奈良	5.14×10^{15}	0.99%	3.55×10^9	86.66%
和歌山	3.32×10^{15}	0.64%	3.08×10^9	75.16%
鳥取	2.05×10^{15}	0.40%	3.34×10^9	81.45%
島根	2.51×10^{15}	0.48%	3.27×10^9	79.82%
岡山	8.19×10^{15}	1.58%	4.19×10^9	102.04%
広島	1.07×10^{16}	2.06%	3.70×10^9	90.19%
山口	5.74×10^{15}	1.11%	3.72×10^9	90.71%
徳島	3.35×10^{15}	0.65%	4.03×10^9	98.18%
香川	3.80×10^{15}	0.73%	3.70×10^9	90.11%
愛媛	4.98×10^{15}	0.96%	3.32×10^9	80.87%
高知	2.44×10^{15}	0.47%	3.00×10^9	73.18%
福岡	1.69×10^{16}	3.25%	3.38×10^9	82.45%
佐賀	2.82×10^{15}	0.54%	3.19×10^9	77.83%
長崎	4.99×10^{15}	0.96%	3.26×10^9	79.47%
熊本	4.77×10^{15}	0.92%	2.56×10^9	62.34%
大分	4.02×10^{15}	0.77%	3.27×10^9	79.80%
宮崎	2.32×10^{15}	0.45%	1.97×10^9	48.01%
鹿児島	3.79×10^{15}	0.73%	2.12×10^9	51.60%
沖縄	2.47×10^{15}	0.48%	1.90×10^9	46.35%

③ 情報ストック量（10年度）

都道府県	都道府県別 情報ストック 量	総量に占める 各都道府県の 占有率	都道府県別 一人当たり 情報ストック量	全都道府県 平均比（％）
全都道府県平均	1.08×10^{15}	100.00%	8.57×10^6	100.00%
北海道	5.08×10^{13}	4.68%	8.91×10^6	103.91%
青森	1.32×10^{13}	1.22%	8.94×10^6	104.26%
岩手	1.02×10^{13}	0.94%	7.22×10^6	84.25%
宮城	1.51×10^{13}	1.39%	6.42×10^6	74.84%
秋田	5.56×10^{12}	0.51%	4.63×10^6	53.97%
山形	1.16×10^{13}	1.07%	9.22×10^6	107.58%
福島	1.07×10^{13}	0.99%	5.01×10^6	58.47%
茨城	1.71×10^{13}	1.58%	5.71×10^6	66.61%
栃木	2.07×10^{13}	1.91%	1.03×10^7	120.54%
群馬	1.22×10^{13}	1.13%	6.03×10^6	70.29%
埼玉	5.93×10^{13}	5.47%	8.60×10^6	100.38%
千葉	7.01×10^{13}	6.47%	1.19×10^7	138.99%
東京	1.67×10^{14}	15.37%	1.41×10^7	164.32%
神奈川	9.29×10^{13}	8.57%	1.11×10^7	129.13%
新潟	1.24×10^{13}	1.15%	4.98×10^6	58.09%
富山	7.19×10^{12}	0.66%	6.38×10^6	74.46%
石川	1.22×10^{13}	1.13%	1.03×10^7	120.24%
福井	3.74×10^{12}	0.34%	4.50×10^6	52.52%
山梨	6.26×10^{12}	0.58%	7.01×10^6	81.84%
長野	1.58×10^{13}	1.46%	7.11×10^6	82.99%
岐阜	1.86×10^{13}	1.71%	8.78×10^6	102.43%
静岡	3.15×10^{13}	2.91%	8.36×10^6	97.48%
愛知	4.19×10^{13}	3.87%	6.02×10^6	70.17%
三重	1.42×10^{13}	1.31%	7.65×10^6	89.29%
滋賀	1.03×10^{13}	0.95%	7.75×10^6	90.45%
京都	1.59×10^{13}	1.46%	6.03×10^6	70.33%
大阪	8.42×10^{13}	7.77%	9.57×10^6	111.63%
兵庫	5.30×10^{13}	4.89%	9.71×10^6	113.23%
奈良	1.24×10^{13}	1.14%	8.55×10^6	99.79%
和歌山	7.95×10^{12}	0.73%	7.39×10^6	86.19%
鳥取	4.63×10^{12}	0.43%	7.54×10^6	87.92%
島根	5.36×10^{12}	0.49%	6.99×10^6	81.60%
岡山	1.63×10^{13}	1.50%	8.31×10^6	96.90%
広島	2.43×10^{13}	2.24%	8.41×10^6	98.15%
山口	1.34×10^{13}	1.24%	8.72×10^6	101.68%
徳島	5.96×10^{12}	0.55%	7.17×10^6	83.60%
香川	7.59×10^{12}	0.70%	7.38×10^6	86.10%
愛媛	1.05×10^{13}	0.97%	7.00×10^6	81.72%
高知	5.39×10^{12}	0.50%	6.64×10^6	77.42%
福岡	2.69×10^{13}	2.48%	5.39×10^6	62.92%
佐賀	5.46×10^{12}	0.50%	6.18×10^6	72.04%
長崎	9.07×10^{12}	0.84%	5.93×10^6	69.18%
熊本	1.24×10^{13}	1.14%	6.65×10^6	77.57%
大分	7.91×10^{12}	0.73%	6.44×10^6	75.14%
宮崎	7.24×10^{12}	0.67%	6.16×10^6	71.84%
鹿児島	1.12×10^{13}	1.03%	6.26×10^6	73.07%
沖縄	6.83×10^{12}	0.63%	5.25×10^6	61.25%

資料38 12年度情報通信分野における税制改正の概要

項 目	内 容
不正アクセス対策促進税制の創設	国税(所得税、法人税) 対 象 者:個人事業者又は中小企業者 対象設備:ファイアウォール装置(180万円以上) 特例内容:20%の特別償却 適用期間:平成12年4月1日から平成14年3月31日 地方税(固定資産税) 対 象 者:個人事業者又は法人 対象設備:①ファイアウォール装置 ②セキュリティ管理サーバー装置 ③アクセス監視センサー装置 特例内容:取得後5年度分について課税標準 2/3 適用期間:平成12年4月1日から平成14年3月31日
特定情報通信機器の即時償却制度の延長	国税(所得税、法人税) 対 象 者:個人事業者又は法人 対象設備:1設備100万円未満の次の8設備 (i)電子計算機 (ii)デジタル複写機 (iii)ファクシミリ (iv)デジタル構内交換設備(v)デジタルボタン電話設備 (vi)電子ファイリング設備 (vii)マイクロファイル設備(viii)ICカード利用設備 特例内容:事業の用に供した事業年度において、普通償却額と特別償却額とを合わせて即時償却可能 適用期間:平成12年4月1日から平成13年3月31日
中小企業投資促進税制の延長	国税(所得税、法人税) 対 象 者:個人事業者又は中小企業者 対象設備:①1設備230万円以上の機械装置及び器具 ②次の9設備は、1設備100万円以上又は100万円以上のまとめ買い (i)電子計算機 (ii)デジタル複写機 (iii)ファクシミリ (iv)デジタル構内交換設備(v)デジタルボタン電話設備 (vi)電子ファイリング設備 (vii)マイクロファイル設備(viii)ICカード利用設備 (ix)冷房用又は暖房用機器 特例内容:7%の税額控除又は30%の特別償却を選択適用 適用期間:平成12年6月1日から平成13年5月31日
中小企業技術基盤強化税制の税額控除率の引上げ措置の延長	国税(所得税、法人税)、地方税(法人住民税) 対 象 者:個人事業者又は中小企業者 対象費用:製品の製造又は技術の改良、考案若しくは発明に係る試験研究のために要する費用。 特例内容:中小企業者等の試験研究費について、税額控除率を6%相当額から10%相当額に引上げ(地方税については、これらの税額控除後の法人税額を法人住民税の課税標準として用いる。) 適用期間:平成12年4月1日から平成13年3月31日まで
中小企業新技術体化投資促進(メカトロ)税制の見直し・延長	国税(所得税、法人税) 対 象 者:個人事業者又は中小企業者 対象設備:(新規)CTI装置 (継続)集線装置、デジタルボタン電話設備、デジタルファクシミリ、船舶地球局設備 特例内容:1台又は1基の取得価額が160万円以上(リースは総額210万円以上)の電子機器用設備の取得における所得税又は法人税について、7%の税額控除又は30%の特別償却(リースの場合は、費用総額の60%相当額について7%の税額控除) 適用期間:平成12年4月1日から平成14年3月31日
エンジェル税制の拡充	国税(所得税)・地方税(個人住民税) 対 象 者:個人 特例内容:個人が特定ベンチャー企業に投資して株式公開後1年以内に譲渡益が生じた場合、一定の要件(※)の下で、課税標準を1/4に圧縮。なお、特定ベンチャー企業以外に投資した場合については圧縮率1/2(※)平成12～16年度に取得した株式を公開前3年超保有した場合。
その他	(1)新世代通信網促進税制 国税(法人税) 通信網制御装置、複合通信変換装置を除外 1年間延長 地方税(固定資産税) 中継系光ファイバケーブル課税標準3/4→9/10 複合通信用交換機を除外 1年間延長 (2)電気通信システム信頼性向上促進税制 地方税(固定資産税)シールド式とう道課税標準2/3→3/4 1年間延長 (3)移動電話事業者に関する事業に係る事業所税の特例措置 地方税(事業所税) 2年間延長 (4)高度有線テレビジョン放送施設整備促進税制 国税(所得税、法人税) デジタル伝送装置償却率 10%→7% 1年間延長 (5)テレワーク促進税制 地方税(固定資産税) 2年間延長 (6)電線類地中化税制 国税(所得税、法人税) 1年間延長 (7)エネルギー需給構造改革推進投資促進税制 国税(所得税、法人税) 対象設備の見直し 2年間延長 (8)製品輸入促進税制 国税(法人税) 税額控除率5%→4% 2年間延長 (9)中心市街地法関連税制 国税(法人税) 2年間延長 (10)民活法関連税制 地方税(不動産取得税、固定資産税、特別土地保有税、事業所税) 衛星通信高度化基盤施設を除外 不動産取得税課税標準1/2→2/3 固定資産税課税標準1/2→2/3 事業所税課税標準(資産割)1/2控除→1/3控除(多極法関連を除く) 2年間延長 (11)拠点法関連税制 地方税(特別土地保有税、事業所税) 特別土地保有税の規模要件(取得価額)引上げ 2億超→2.2億超 事業所税の規模要件(取得価額)引上げ 2億超→2.2億超 2年間延長 (12)大阪湾臨海地域開発整備法関連税制 地方税(特別土地保有税、事業所税) 特別土地保有税の規模要件(取得価額)引上げの構成施設 2億超→2.2億超 特別土地保有税の規模要件(取得価額)引上げの中核施設 10億超→11億超 事業所税の規模要件(取得価額)引上げの構成施設 2億超→2.2億超 事業所税の規模要件(取得価額)引上げの中核施設 10億超→11億超 2年間延長

資料39 12年度情報通信分野におけるNTT無利子・低利融資制度の概要

項 目		対象地域
テレピア指定地域内事業	ビデオテックス施設整備事業 地域通信システム施設整備事業 (地域総合デジタル通信施設整備事業を含む。) 情報処理型及び放送型有線テレビジョン施設整備事業 地域共同利用無線ネットワーク施設整備事業 放送番組普及センター施設整備事業 (放送番組素材利用促進事業及び受信設備制御型放送番組制作施設整備事業を含む。)	テレピア指定地域内に限る
民活法施設整備事業 ☆	テレコム・リサーチパーク テレコムプラザ(映像ソフト交流促進施設整備事業を含む。) テレポート及びインテリジェントビル(IB)整備事業 特定電気通信基盤施設及びIB整備事業	特に限定はない
電気通信基盤充実事業	高度通信施設整備事業 高度有線テレビジョン放送施設整備事業 信頼性向上施設整備事業 人材研修事業	特に限定はない
高度テレビジョン放送施設整備事業 ※1		特に限定はない
地方拠点都市地域の電気通信高度化促進事業		拠点法の承認計画に係る拠点地域内に限る
特定研究開発基盤施設整備事業		特に限定はない
有線テレビジョン放送番組充実事業		特に限定はない
中心市街地電気通信施設整備事業		※2
大阪湾臨海地域中核的施設整備事業 ☆		ベイエリア法承認計画に係る大阪湾臨海地域の開発地区に限る

※1 関東広域圏又は近畿広域圏を放送対象地域とする放送事業者を除く。

※2 「中心市街地における市街地の整備改善及び商業等の活性化の一体的推進に関する法律」に基づき、市町村が作成する基本計画における中心市街地。

対象資金	融資比率等		融資条件
直接工事費 ただし、土地取得費、土地造成費及び運営費は除く	区分	融資比率	[融資期間] 15年以内
	首都圏整備法による既成市街地、近畿圏整備法による既成都市区域、名古屋市の旧市街地	25%以内	[据置期間] 3年以内
	首都圏整備法による近郊整備地帯、近畿圏整備法による近郊整備区域、中部圏開発整備法による都市整備区域（名古屋市の旧市街地を除く。）	37.5%以内	[返済方法] 据置期間後元本均等分割返済
	その他の地域	50%以内	[低利融資の適用金利] 既存融資制度の3/4 ただし財投金利が下限
☆民活法施設整備事業及び大阪湾臨海地域中核的施設整備事業について、阪神・淡路大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律第2条第1項の特定被災地方公共団体とされた市町村に対する融資比率の引き上げ（25%・37.5%→50%）。ただし、平成7年度～12年度に整備計画の承認を受けたものに限る。 [一体的に整備される事業の要件] ① 本体施設の整備計画の中に位置付けられていること。 ② 機能が本体施設と密接に関連し、空間的一体性を有すること。 ③ 本体施設の整備費の概ね70%以下（同一建物内は概ね100%以下）の規模であること。 ④ 本体施設の同一事業者により整備されること。			

資料40 移動通信用鉄塔施設整備事業及び電波遮へい対策事業

① 過疎地・辺地等

実施年度	3	4	5	6	7	8	9	10	11		
都道府県	市町村	市町村	市町村	市町村	市町村	市町村	市町村	市町村	市町村		
北海道	三石町 興部町 常呂町	日高町	滝上町	中川町	寿都町	下川町 陸別町	奥尻町 黒松内町 恵山町 戸井町	幌加内町 樺法華村 浦河町 奥尻町 丸瀬布町	赤井川村 西興部村 広尾町 幕別町 積丹町	歌登町 えりも町 幌加内町(2)	島牧村(2) 白滝村
青森県	風間浦村		鯨ヶ沢町			深浦町	蟹田町	小泊村	深浦町	西目屋村	蟹田町
岩手県	衣川村 山形村			室根村				湯田町(2) 山形村	田老町 川井村	田野畑村	
宮城県			鳴子町					七ヶ宿町	鳴子町	花山村	
秋田県								東成瀬村	男鹿市	皆瀬村(2)	藤里町 山内村
山形県							西川町	最上町	尾花沢市(2)	大蔵村	
福島県			西会津町	天栄村	北塩原村		古殿町	飯館村 田島町	北塩原村	舘岩村 川俣町	金山町
茨城県	里美村	御前山村	緒川村			美和村	水府村				
群馬県		小野上村		片品村	利根村		倉淵村 南牧村	鬼石町		上野村(3)	
埼玉県							大滝村				
東京都		檜原村					奥多摩町				
長野県							四賀村				
新潟県	浦川原村	松之山町	小国町	相川町 津川町		松代町	大島村	山古志村			
富山県		山田村			平村		利賀村	上平村	氷見市(7)	氷見市(3)	
石川県				柳田村		鳥越村		白峰村 穴水町 珠洲市	羽咋市 門前町	七尾市(3)	門前町
福井県		宮崎村	美山町			越前町	名田庄村	池田町	美山町(3)	河野村	和泉村(2) 丸岡町
岐阜県		加子母村			神岡町	東白川村	荘川村 串原村 板取村 藤橋村	坂内村 上之保村 河合村 春日村	八百津町 清見村 久瀬村	板取村 上石津町 坂内村	東白川村 春日村
静岡県	龍山村		南伊豆町			春野町 佐久間町	水窪町 本川根町	引佐町	本川根町		
愛知県	東栄町	小原村					稲武町				
三重県		宮川村		南勢町		大宮町 紀勢町	紀和町 大内山村				
滋賀県	西浅井町	朽木村									
京都府			京北町		久美浜町	美山町		園部町	京北町(2)	京北町(2) 日吉町(2) 久美浜町	
兵庫県	波賀町	大河内町 千種町						安富町			
奈良県							曾爾村 下北山村	室生村	吉野町		
和歌山県				高野町				金屋町 大塔村(2)	美山村(2)		
鳥取県							若桜町	日南町	佐治村	若桜町	日南町
島根県				石見町			佐田町 瑞穂町 横田町	仁多町 川本町	柿木村 吉田村	金城町 掛合町	佐田町
広島県	福富町				大朝町	上下町		君田村		吉和村	
山口県	本郷村	阿武町	久賀町	美東町		錦町		豊田町(2) 須佐町	錦町	美川町	
徳島県		鷺敷町		山城町	神山町	勝浦町	上勝町 東祖谷山村	上那賀町(4) 半田町(2) 山城町 東祖谷山村 木頭村	木屋平村 海南町 相生町 木沢村(2) 一字村(3)	穴吹町 相生町	穴喰町 山城町
香川県	琴南町										
愛媛県											
高知県					吾川村	中土佐町	香北町	東津野村		面河村 河辺村 別子山村	
長崎県		有川町			江迎町		厳原町 美津島町 奈留町	小値賀町 若松町	奈良尾町 宇久町	大野見村	
熊本県					苓北町	小国町	河浦町			坂本村	
大分県	野津原町	久住町									
宮崎県				綾町	北浦町		東郷町 北方町 須木村	西郷村 南郷村 東郷町	日南市 北浦町	南郷村	椎葉村
鹿児島県		霧島町									
沖縄県					平良市 石垣市		多良間村 渡嘉敷村 座間味村				
都道府県	13	17	10	12	13	15	25	26		22	
市町村	16	18	10	13	14	18	44	104		61	

※1 平成11年度については、交付決定ベースで計上。

※2 同一年度に複数箇所整備したものについては、市町村名の次に括弧付数字で表示。

合計箇所数 298

② 高速道路等トンネル施設及び閉塞地域施設

年度 地方	5	6	7	8	9	10	11
北海道					札幌駅北口地下駐車場		札幌駅南口広場地下街
東北						仙台地下通路	仙台市営地下鉄駅 JR仙石線駅
関東		首都高 多摩川トンネル 首都高 川崎航路トンネル	東京外環 和光トンネル 東名高速 都立見野トンネル 新宿御苑トンネル		笹子トンネル 川崎地下街	横浜地下街 関越トンネル 淵尻トンネル 長井坂トンネル 浅間山トンネル 入山トンネル 花咲トンネル 並木トンネル 長浜トンネル 日立トンネル群(計11)	
信越						西堀口ーサ地下街	関ヶ原山トンネル 新地蔵トンネル 平牛トンネル 長野電鉄駅
北陸							日野山トンネル
東海			東名高速 日本坂トンネル	東名高速 清見寺トンネル 名古屋駅地区地下街	新日本坂トンネル	丸子薬科トンネル 名古屋地下鉄駅 静岡市地下街	名古屋地下鉄駅 薩垂トンネル 古城山トンネル 立花トンネル 鶴形山トンネル 母野トンネル 黒地トンネル 大矢北トンネル 赤谷トンネル 西乙原トンネル 小瀬子トンネル 大瀬子トンネル
近畿	西梅田停留場		名神高速 天王山トンネル 名神高速 梶原トンネル 大阪駅前 ダイヤモンド地下街	長等トンネル 阪奈トンネル 長堀地下街 西梅田地下通路	舞子トンネル	京都駅地下街	なんばウォーク虹の街 なんなんタウン ホワイティうめだ 船場センタービル なんばCITY
中国			山陽道 天神山トンネル 山陽道 武田山トンネル 山陽道 安芸トンネル	山陽道 大平山トンネル	山陽道 志和トンネル 山陽道 西条トンネル 岡山地下街	名越山トンネル 鼓山トンネル	笠井山トンネル 宗谷山トンネル
四国							川内トンネル 相之谷トンネル 千羽ヶ岳トンネル 湯之谷トンネル 西田トンネル 八堂山トンネル 横山トンネル 臼坂トンネル 太刀野トンネル
九州				天神地下街	佐敷トンネル 博多地下街	金剛山トンネル 福智山トンネル 関門国道トンネル 武岡トンネル 地下鉄中州川端駅 福岡市地下鉄駅	加久藤トンネル 代太郎トンネル
沖縄							宣那真トンネル 新与那トンネル
箇所数	1	2	10	8	10	34	40

※1 平成11年度については、交付決定ベースで計上。

※2 網掛け部分は、市町村を事業主体とするもの。

累 計 105

資料41 民放テレビ放送難視聴解消事業実施地域（11年度末現在）

都道府県	実施地域
北海道	稚内市
	本別町
	興部町
	浜中町
	佐呂間町(2)
	日高町
	小平町
	厚沢部町
	枝幸町
	厚岸町
	忠類村
	大樹町
	乙部町
	津別町(2)
	初山別村(2)
	中富良野町
	下川町
	浦河町
	穂別町
	江差町
青森県	鯉ヶ沢町(6)
	東通村
	南郷村
	大畑町
岩手県	遠野市
	大東町(3)
宮城県	気仙沼市(2)
	小野田町
	栗駒町
秋田県	象潟町
	由利町
	山内村
	雄物川町
	東由利町
	本荘市
	小坂町
	合川町(2)
	藤里町
	西木村
	雄和町
	五城目町
	羽後町
	森吉町
山形県	山辺町
	白鷹町
	真室川町
	舟形町(2)
	西川町
福島県	舘岩村
	棚倉町
	川俣町
	東和町
	塙町
	保原町
茨城県	日立市
	里美村(2)
	金砂郷村
	水府村
	常陸太田市
栃木県	黒羽町
群馬県	利根村(2)
	東村
	川場村(3)
	黒保根村(2)
	片品村
新潟県	青海町
	妙高高原町
	西山町
	新津市
	山北町
	関川村
	弥彦村
	入広瀬村
	巻町
	津南町(2)
	粟島浦村
	川西町
	新発田市(2)
	上川村

都道府県	実施地域
石川県	輪島市
	門前町(2)
福井県	大野市
	三国町
山梨県	秋山村(3)
	道志村
長野県	中条村
	浪合村
	平谷村
岐阜県	土岐市
	加子母村
	山岡町
	神岡町(2)
	久々野町
	丹生川村
	宮村
静岡県	静岡市(2)
	相良町
	西伊豆町
	掛川市
	天城湯ヶ島町
	大仁町(2)
	佐久間町
愛知県	下山村
三重県	北勢町
	員弁町
	東員町
	藤原町
	大安町
滋賀県	鶴殿村
	紀宝町
	紀勢町(2)
	紀宝町
	勢和村
	大宮町
京都府	紀和町
兵庫県	西浅井町
	朽木村
奈良県	南山城村(2)
	野田川町
和歌山県	青垣町
	中町
	千種町(2)
	上北山村
鳥取県	南部川村
	川辺町(7)
	有田市
	田辺市
	熊野川町
	大塔村
	下津町(2)
	串本町
	金屋町
	美里町
島根県	美山村(2)
	日高町(2)
	広川町
	那智勝浦町
	中津村
	日置川町
岡山県	鳥取市
	大山町(2)
	用瀬町
	都家町
	三隅町
	川本町
	桜江町
	旭町
	佐田町
	横田町
広島県	津和野町
	湖陵町
	美都町
山口県	備前市
	長船町
	吉永町
	吉井町
	熊山町(3)

都道府県	実施地域
岡山県	勝田町
	津山市
	加茂川町
	和気町(3)
	玉野市
	哲多町(2)
	赤坂町
	瀬戸町(2)
広島県	尾道市
	口和町
	呉市
	八千代町(2)
	広島市(2)
	東城町(6)
	作木村(2)
	黒瀬町
	御調町
	総領町(3)
	福富町
	簡賀村
	美土里村
	豊栄町
	比和町(7)
	三和町
山口県	沼隈町
	芸北町
	湯来町
	東広島市
	戸河内町
	阿武町
	本郷村
	須佐町
	東和町
	上関町
	下関市
徳島県	福栄村
	宇部市
	柿町
	和木町
	美東町
	油谷町
	錦町
	美和町
香川県	徳山市
	柳井市
	田万川町
愛媛県	木沢村
	上那賀町
	木沢村
	阿南市
	木屋平村
	海部町
	海南町
	志度町
	津田町
高知県	詫間町(2)
	白鳥町(2)
	日吉村
	一本松町(7)
	野村町(12)
	伊予市
	城辺町
	柳谷村(4)
	伊予三島市
	宮窪町
福岡県	大三島町(5)
	河辺村
	新居浜市
	丹原町
	宿毛市
佐賀県	土佐市
	土佐町
	葉山村
熊本県	矢部村(3)
	山田市
	那珂川町
	黒木町(4)
大分県	唐津市
宮崎県	大分市(3)
	犬飼町
	玖珠町(3)
	久住町
	宇佐市
	杵築市(8)
	宇目町(18)
	野津町(7)
	上津江村(10)
	天瀬町
鹿児島県	蒲江町(3)
	日田市(5)
	弥生町
	豊後高田市(2)
	国東町(3)
	山香町(17)
	上浦町(2)
	米水津村
	安心院町(4)
	三光村(5)
鹿兒島県	耶馬溪町(3)
	狭間町(2)
	真玉町
	香々地町
	武蔵町(4)
	安岐町
	鶴見町(4)
	前津江村
	本耶馬溪町
	庄内町
佐賀県	中津江村
	佐伯市
	直川村
	朝地町
	直入町
	諸塚村(8)
	北浦町
	綾町(2)
	須木村(2)
	野尻町(2)
大分県	東郷町
	高千穂町
宮崎県	東町
	金峰町
	牧園町(3)
鹿児島県	東郷町(3)

※1 ()内の数字は、実施した事業数の累計である。
※2 網掛けは11年度に実施した地域。

資料42 民放中波ラジオ放送受信障害解消事業実施地域（11年度末現在）

都道府県	実施地域	都道府県	実施地域	都道府県	実施地域
北海道	遠軽町 遠別町	静岡県	春野町 佐久間町 天竜市	熊本県	蘇陽町（2） 清和村 小国町 南小国町 河浦町
青森県	野辺地町	和歌山県	日置川町 すさみ町	大分県	佐伯市 湯布院町 竹田市
岩手県	岩泉町	島根県	大田市	鹿児島県	名瀬市
秋田県	本荘市	山口県	須佐町		
山形県	小国町	香川県	白鳥町 大内町 引田町		
新潟県	小出町 守門村 広神村 湯之谷村 堀之内町	高知県	土佐清水市 須崎市		
福井県	敦賀市	佐賀県	有田町		
静岡県	水窪町 龍山村				

※1 （ ）内の数字は、実施した事業数の累計
※2 網掛けは、11年度に実施した地域

資料43 都市受信障害解消事業実施地域（11年度末現在）

都道府県	実施地域
東京都	中野区（4） 足立区（4）

※1 （ ）内の数字は、実施した事業数の累計
※2 網掛けは、11年度に実施した地域

資料44 受信障害解消世帯数の概要（11年度末現在）

事業名	障害解消世帯数（累計）
民放テレビ放送難視聴解消事業	132,951
民放中波ラジオ放送受信解消事業	230,453
都市受信障害解消事業	71,800
衛星放送受信設備設置助成制度	23,397

資料45 ギガビットネットワーク通信回線の利用状況

(平成12年3月31日現在)

No.	研究申込機関	共同研究機関	研究テーマ
1	(株)サンニチ印刷		【遠隔協調型印刷技術の研究】
2	仙台市	長野市	【ギガビットネットワークを利用した地域映像の共有利用実験】
3	(株)ワコムアイティ	三洋コンピュータ(株) 松江工業高等専門学校 広島大学情報処理センター	【ホームビデオライブラリー・自動登録システムの実験】
4	慶應義塾大学環境情報学部	東京大学情報基盤センター 京都大学大学院 大阪大学大型計算機センター 奈良先端科学技術大学院大学 北陸先端科学技術大学院大学 倉敷芸術科学大学産業科学技術学部 広島大学総合情報処理センター 広島市立大学情報処理センター 九州大学情報処理教育センター 九州工業大学情報工学部 九州芸術工科大学芸術工学部 Cyber Solution Inc. 小樽商科大学商学部 会津大学先端技術研究センター 東北大学電気通信研究所 電気通信大学総合情報処理センター 通信総合研究所	【JBプロジェクト】
5	信州大学総合情報処理センター	信州大学経済学部	【地域ネットを核とした産官学技術移転に関する研究】
6	山梨県企画県民局	早稲田大学国際情報通信研究センター 電気通信大学大学院情報システム学研究科	【サテライトスクール実験】
7	大阪大学基礎工学部	東京大学情報基盤センター 大阪大学大型計算機センター	【次世代インターネット上での映像コンテンツ流通実証実験プロジェクト】
8	山梨大学工学部	東北大学電気通信研究所	【マルチモーダル協調作業評価環境の構築】
9	新潟大学工学部	幕張リサーチセンター	【遠隔ストレージ間編集用映像配信実験】
10	東北大学電気通信研究所		【ギガビットネットワークにおけるやわらかいQoS制御に関する研究】
11	九州大学大型計算機センター	北海道大学大学院工学研究科	【3次元分散共有仮想空間における実時間協調操作環境に関する研究】
12	北海道大学	広島大学総合情報処理センター 札幌総合情報センター	【全周動画像中継技術の開発と応用開拓】
13	流通経済大学	(財)ソフピアジャパン 東京大学情報基盤センター 名古屋大学大型計算機センター 東北大学大型計算機センター 会津大学先端技術研究センター 高知通信トラヒックリサーチセンター インテック・システム研究所 山梨県立女子短期大学 福島県ハイテクプラザ 中国・四国インターネット協議会	【地域間相互接続実験プロジェクト】
14	岩手県立大学ソフトウェア情報学部	三重県立看護大学	【高精細画像伝送によるヘルスケア教育のための遠隔授業支援システムの研究】
15	島根県立工業技術センター	トランス・コスモス株式会社 ライヴピクチャー・ジャパン(株)	【超高品位VRミュージアムモデルの構築】
16	(株)オプトウェーブ研究所	徳島大学工学部 岩手県立大学ソフトウェア情報学部 佐賀大学理工学部 電気通信大学電気通信学部	【IEEE1394を用いた高速多地点間マルチメディア統合環境実験】
17	会津大学コンピュータ理工学部	東北大学電気通信研究所	【次世代アプリケーション・トラフィックの効率的配送を高精度に実現する基盤技術の研究】
18	会津大学	東北大学大型計算機センター	【インタラクティブなコースオンデマンドシステムの開発】
19	山梨大学工学部	信州大学医学部 信州大学工学部 山梨医科大学情報処理センター	【超高速ネットワークを用いた多地点協調作業システムの構築】

No.	研究申込機関	共同研究機関	研究テーマ
20	(株) イマージュ	(株) アスペクト (有) 大原事務所 NTTコミュニケーションズ(株)	【高速伝送路を使った劇場用CG等遠隔編集アプリケーションの実証】
21	GENESIS I		【次世代広帯域ネットワーク利用技術に関する研究開発】
22	ぎふMVLリサーチセンター		【マルチメディア・バーチャルラボ(MVL)に関する研究開発】
23	沖縄リサーチセンター	早稲田リサーチセンター	【マルチルート高速通信及び広帯域ネットワーク高速通信技術の研究開発】
24	奈良先端科学技術大学院大学	大阪大学大学院基礎工学研究科	【大腸菌ゲノム機能解析支援のための高速データ交換システムの構築】
25	東北大学教育学部	(株) 三菱総合研究所	【広域高速ネットワークを利用した生活工学アプリケーション】
26	幕張リサーチセンター	高知リサーチセンター NTT未来なっと研究所	【遠隔・大容量画像データベースを用いた超高精細画像の伝送・配信実験】
27	農林水産省農林水産技術会議事務局 筑波事務所		【超高速ネットワークを利用した広域ネットワーク運用管理技術の開発】
28	沖縄リサーチセンター	会津大学	【マルチルート高速通信の研究】
29	(株) サンニチ印刷		【超高精細デジタル画像コラボレーション運用技術の研究】
30	三菱電機(株)		【マルチメディア over IP on ギガビットネットワーク技術】
31	札幌医科大学保健医療学部	北海道大学大学院工学研究科	【遠隔スポーツ理学医療法運用実験と評価】
32	岡山大学	香川医科大学	【医学部ならびに医科大学間相互遠隔講義システムの構築】
33	北陸先端科学技術大学院大学情報科学研究科	(株) PFU研究所第3研究室	【ギガネットを利用した知識の創生とオンデマンド学習システムの開発】
34	沖縄県企画開発部		【行政事務の効率化に資するATMネットワークの実証実験】
35	富山大学教育学部	富山県立大学工学部 北陸先端科学技術大学院大学 高知工科大学 富山県民生涯学習カレッジ映像センター 日本電信電話(株)	【遠隔教育における高臨場感映像伝送技術に関する研究】
36	早稲田大学国際情報通信研究センター	埼玉工業大学先端科学研究所 岩手県立大学 本庄ケーブルテレビ(株) (株) グローバルソフトウェア (株) メディアグルー 学校法人中井学園本庄情報ビジネス専門学校	【広域分散型大容量画像データ伝送技術に関する研究開発】
37	(株) 動物医学情報科学開発研究所	帯広畜産大学畜産学部 東日本電信電話(株) マルチメディア推進部 エヌ・ティ・ティフェニックス通信網(株)	【動物医学・畜産領域において、ギガビットネットワークを基幹ネットワークとしたシームレスでインタラクティブな映像・画像伝送技術の研究開発】
38	郵政省通信総合研究所	北陸先端科学技術大学院大学	【広帯域ネットワークでの遠隔コミュニケーションの実証研究】
39	メディア教育開発センター	幕張ギガビットリサーチセンター 千葉工業大学工学部 郵政省通信総合研究所	【遠隔教育・遠隔協調環境における同時複数映像活用効果に関する研究】
40	愛媛大学	西日本電信電話(株) 郵政省通信総合研究所 徳島大学工学部 高知工科大学	【異種超高速ネットワーク間の知的相互運用とtele-careへの適用に関する研究】
41	BBCC(新世代通信網実験協議会)		【ATM公衆網における伝送遅延の影響に関する研究】
42	BBCC(新世代通信網実験協議会)		【ATM公衆網上の大容量映像伝送に関する研究】
43	BBCC(新世代通信網実験協議会)		【ATM公衆網におけるIPTラフィック特性に関する研究】
44	山梨大学工学部	山梨県企画県民局 キッセイコムテック(株) (財) 山梨21世紀産業開発機構 山梨医科大学情報処理センター	【ハイパフォーマンス地域コラボレーションシステム開発】
45	(株) スーパーステーション	大阪大学大学院基礎工学研究科	【次世代インターネットアーキテクチャーの研究開発】
46	東北大学大型計算機センター	(株) 富士通東北システムエンジニアリング	【マルチメディアコンテンツ高速通信実験プロジェクト】

No.	研究申込機関	共同研究機関	研究テーマ
47	東京工業大学フロンティア創造共同研究センター	東京警察病院 (株)脳機能研究所 東京大学医学部附属病院 通産省工業技術院機械技術研究所 医療法人全仁会倉敷平成病院	【ネットワーク援用マルチモーダル画像処理】
48	香川医科大学	北海道大学医学部 東京大学大学院医学系研究科 内海町立内海病院 香川労災病院 キナシ大林病院 国立療養所高松病院 坂出市立病院 (株)四国情報通信ネットワーク オリンパス光学工業(株) 横河電機(株)	【ギガビットネットワークを利用した病院間リアルタイムコラボレーションの実用化に関する研究】
49	通信・放送機構マルチメディア・モデル放送番組ライブラリー展開事業		【マルチメディア・モデル放送番組ライブラリー展開事業】
50	GENESIS II		【次世代広帯域ネットワーク利用技術に関する研究開発】
51	静岡県立大学大学院経営情報学研究科	岩手県立大学ソフトウェア情報学部 静岡大学情報学部 (有)イプリオ	【大規模災害時情報保護のための遠隔地間相互データ同期保持技術の基礎実験】
52	(財)マルチメディア振興センター		【ギガビットネットワークを利用したデジタルコンテンツの制作実験】
53	会津大学コンピュータ理工学部	東北大学電気通信研究所 岩手県立大学ソフトウェア情報学部	【ギガビットネットを用いた高齢者社会のための遠隔ケアエージェントシステム】
54	放射線医学総合研究所	日本電信電話(株)サイバーソリューション研究所 千葉大学 (財)結核予防会千葉県支部 豊橋技術科学大学 大阪府立成人病センター	【肺がん検診用CT画像ネットワーク読影支援法に関する研究開発】
55	会津大学		【ギガビット級インターネットの情報流観測の基盤技術に関する研究】
56	電気通信大学電気通信学部	北海道大学大学院工学研究科 会津大学先端技術研究センター (財)ソフトピアジャパン	【コミュニティネットワークの研究開発】
57	早稲田大学国際情報通信センター	(財)ソフトピアジャパン	【超高速ネットワークを用いたオープンラーニング実現のための教育ミドルウェア環境】
58	信州大学医学部附属病院	新潟大学医学部附属病院 キッセイコムテック株式会社	【高解像度・時間分解能臨床診断コラボレーションシステムの実証実験】
59	東北大学電気通信研究所	千葉工業大学情報ネットワーク学科	【動的ネットワーキングアーキテクチャ】
60	横須賀リサーチパーク研究開発協議会		【モバイルマルチメディアアプリケーションの共同研究開発】

※1 185機関(60プロジェクト)が利用中。
 ※2 57機関(16プロジェクト)が利用手続中。

資料46 研究開発用ギガビットネットワークアクセスポイント

ブロック	アクセス ポイント名	アクセスポイント	
北海道	北海道-1	NTT大通4丁目ビル	北海道札幌市中央区北1条西4
	北海道-2	北海道大学大型計算機センター	北海道札幌市北区北11条西5丁目
	北海道-3	北海道テレコムセンター	北海道札幌市白石区菊水1条3丁目1-5メディアミックス札幌
東北	東北-1	NTT仙台榴ヶ丘ビル	宮城県仙台市宮城野区五輪1-4-1
	東北-2	会津大学情報処理センター	福島県会津若松市一箕町大字鶴賀字上居合90
	東北-3	岩手県立大学メディアセンター	岩手県岩手郡滝沢村滝沢字巣子152-52
	東北-4	東北大学大型計算機センター	宮城県仙台市青葉区荒巻字青葉
	東北-5	仙台市情報・産業プラザネットU	宮城県仙台市青葉区中央1-3-1
	東北-6	八戸工業大学	青森県八戸市大字妙字大開88-1
	東北-7	山梨県開放型研究開発センター	山梨県中巨摩郡玉穂町乙黒字神明窪158-3(ヒビノネサバーク内)
関東	関東-1	NTT大手町ビル(本館)	東京都千代田区大手町2-3-5
	関東-2	つくば情報通信研究開発支援センター	茨城県つくば市吾妻2丁目
	関東-3	早稲田大学国際情報通信研究センター	埼玉県本庄市栗崎字東谷214
	関東-4	東京大学インテリジェントモデリングラボラトリー	東京都文京区弥生2-11-16
	関東-5	電気通信大学総合情報処理センター	東京都調布市調布ヶ丘1-5-1
	関東-6	(株)横須賀テレコムリサーチパーク(YRP)	神奈川県横須賀市光の丘3-4
	関東-7	山梨県開放型研究開発センター	山梨県中巨摩郡玉穂町乙黒字神明窪158-3(ヒビノネサバーク内)
	関東-8	山梨県開放型研究開発センター	山梨県中巨摩郡玉穂町乙黒字神明窪158-3(ヒビノネサバーク内)
信越	信越-1	NTT石堂ビル	長野市南石堂町1304
	信越-2	新潟大学総合情報処理センター	新潟県新潟市五十嵐2の町8050番地
	信越-3	長野市フルネットセンター	長野県長野市大字川合新田3767-108
	信越-4	松本ソフト開発センター	長野県松本市和田4010-27
北陸	北陸-1	NTT金沢西念ビル(料金棟)	石川県金沢市西念町へ77-2
	北陸-2	(株)富山県総合情報センター	富山県富山市高田527
	北陸-3	石川ハイテク交流センター	石川県能美郡辰口町旭台2-1
	北陸-4	福井大学情報処理センター	福井県福井市文京3-9-1
東海	東海-1	NTT熱田ビル	愛知県名古屋市中区熱田新尾頭3-4-43
	東海-2	ソフトピアジャパンセンター	岐阜県大垣市加賀野4丁目1番地の7
	東海-3	名古屋大学大型計算機センター	愛知県名古屋市中区千種区不老町
	東海-4	三重県立看護大学	三重県津市夢が丘1丁目1番地の1
	東海-5	静岡県立大学	静岡県静岡市谷田52-1
近畿	近畿-1	NTT大阪淡路ビル	大阪府大阪市東淀川区下新庄6-7-26
	近畿-2	けいはんな情報通信研究開発支援センター	京都府相楽郡精華町光台1丁目7(けいはんなプラザ・ラホ棟)
	近畿-3	京都大学	京都府京都市左京区吉田本町
	近畿-4	大阪大学大型計算機センター	大阪府茨木市美穂ヶ丘5-1
	近畿-5	奈良先端科学技術大学院大学	奈良県生駒市高山町8916-5
中国	中国-1	NTT岡山中山下ビル	岡山県岡山市中山下1-8-53
	中国-2	島根県庁	島根県松江市殿町1
	中国-3	テレポート岡山ビル	岡山県岡山市大内田675番地
	中国-4	広島大学総合情報処理センター	広島県東広島市鏡山1-4-2
四国	四国-1	NTT香川NWCビル(E棟)	香川県高松市観光通り1-8
	四国-2	香川インテリジェントパーク内「ネクスト香川」	香川県高松市林町2217番地44
	四国-3	徳島大学工学部	徳島県徳島市南常三島町2-1
九州・沖縄	九州-1	NTT天神ビル(南館)	福岡県福岡市中央区天神2-5-35
	九州-2	北九州情報通信研究開発支援センター	福岡県北九州市小倉北区浅野3丁目8-1AIMビル
	九州-3	九州大学大型計算機センター	福岡県福岡市東区箱崎6-10-1
	九州-4	NetComさが推進協議会	佐賀県佐賀市天神3-2-23
	九州-5	長崎大学 総合情報処理センター	長崎県長崎市文教町1-14
	九州-6	熊本ソフトウェア(株)	熊本県熊本市花畑町12-32熊本テクノプラザ3階
	沖縄-1	沖縄情報通信研究開発支援センター	沖縄県那覇市旭町1番地南部合同庁舎12階
	沖縄-2	名護市マルチメディア館	沖縄県名護市字豊原224-3

資料47 11年度成果展開型研究開発実施状況

【直轄型】

マルチメディア・モデルキャンパス展開事業	学校法人加計学園・岡山理科大学
マルチメディア・モデル市役所展開事業	伊万里市(佐賀県)
マルチメディア・モデル医療展開事業	足助町(愛知県)、長崎県立大学、京都大学医学部
マルチメディア・モデル研修展開事業	東広島市(広島県)、塩尻市(長野県)
マルチメディア・モデル美術館・博物館展開事業	武雄市(佐賀県)、京都市(京都府)
福祉支援情報通信システムの開発・展開	日南町(鳥取県)、旭川市(北海道)、池田市(大阪府)、金山町(岐阜県)
SOHO等支援情報通信システムの開発	いわき市(福島県)、飯田市(長野県)、東京工業大学
都市コミュニティ研究成果展開事業	岩見沢市(北海道)、水沢市(岩手県)、山梨県、慶應義塾大学、 沖縄県、本庄国際リサーチパーク推進協議会、大阪市(大阪府)

【委託型】

放送ソフト流通ネットワークシステムの研究開発	(株)社会情報研究所
高度なマルチメディアDB構築技術を用いた複合データベースネットワークシステムの研究開発	オムロン(株)他2社

資料48 地域・生活情報通信基盤高度化事業実施地域

① 自治体ネットワーク施設整備事業

都道府県	実施主体	都道府県	実施主体
北海道	岩見沢市	愛知県	長久手町
	北見市		足助町
	深川市	岐阜県	岐阜県
	夕張市		大垣市
	苫前町		谷汲村
	古平町	京都府	京都市
	猿払村		園部町
秋田県	秋田県		久御山町
	米沢市		精華町
山形県	南陽市	大阪府	大阪市
	白鷹町		羽曳野市
宮城県	白石市	兵庫県	滝野町
	岩沼市		明石市
福島県	葛尾村		尼崎市
茨城県	つくば市		竹野町
栃木県	真岡市	奈良県	野迫川村
	鹿沼市	和歌山県	橋本市
群馬県	太田市		田辺市
	東村		美里町
東京都	三鷹市		大塔村
	横浜市	岡山県	久世町
神奈川県	厚木市		津山市
	小田原市	広島県	三原市
山梨県	白根町		君田村
	下部町	山口県	萩市
	小淵沢町	香川県	三野町
	大月市		仁尾町
長野県	長野市	徳島県	那賀川町
	松本市	福岡県	北九州市
富山県	滑川市		山田市
	新湊市		飯塚市
	魚津市	佐賀県	中原町
	入善町		武雄市
石川県	金沢市	熊本県	熊本市
	福井市		長洲町
静岡県	鯖江市	大分県	大分県
	浜松市	鹿児島県	鹿児島市
	西伊豆町	沖縄県	沖縄県
愛知県	細江町		
	岡崎市		
	蒲郡市		

② テレワークセンター施設整備事業

都道府県	実施主体
北海道	岩見沢市
山形県	山辺町
	朝日町
	白鷹町
長野県	須坂市
福岡県	北九州市
熊本県	阿蘇町
沖縄県	沖縄市

③ 新世代地域ケーブルテレビ施設整備事業

都道府県	実施地域	実施主体
北海道	白 滝 村	白滝村
	池 田 町	池田町
	帯 広 市	(株) 帯広シティケーブル
青森県	三 沢 市	三沢市
	青 森 市	青森ケーブルテレビ(株)
	八 戸 市	(株) 八戸テレビ放送
岩手県	水 沢 市	水沢テレビ(株)
	盛 岡 市	岩手ケーブルテレビジョン(株)
	北 上 市	北上ケーブルテレビ(株)
	一 関 市	一関有線テレビ(株)
山形県	米 沢 市	(株) ニューメディア米沢
	南 陽 市	
	高 畠 町	
	川 西 町	
	山 形 市	(株) ケーブルテレビ山形
栃木県	天 童 市	(株) ケーブルテレビ山形
	足 利 市	
千葉県	習 志 野 市	(株) タウンテレビ習志野
神奈川県	茅 ヶ 崎 市	テレビちがさき(株)
新潟県	相 川 町	(株) 佐渡テレビジョン
	羽 茂 町	羽茂町
長野県	須 坂 市	須坂ケーブルテレビ(株)
石川県	金 沢 市	金沢ケーブルテレビ(株)
	加 賀 市	加賀ケーブルテレビ(株)
富山県	氷 見 市	(株) ケーブルネット氷見
	新 湊 市	新湊ケーブルネットワーク(株)
	高 岡 市	
	富 山 市	ケーブルテレビ富山(株)
	婦 中 町	上婦負ケーブルテレビ(株)
福井県	福 井 市	福井市
愛知県	豊 橋 市	豊橋ケーブルネットワーク(株)
三重県	飯 南 町	飯南町
	上 野 市	上野市
	美 杉 村	美杉村
	松 阪 市	松阪ケーブルテレビステーション(株)
	伊 勢 市	(株) 伊勢ケーブルネットワーク
	鈴 鹿 市	(株) ケーブルネット鈴鹿
	久 居 市	津ケーブルテレビ(株)
	芸 濃 町	
	美 里 村	
	嬉 野 町	
	白 山 町	
滋賀県	近江八幡市	近江八幡ケーブルネットワーク(株)
	笠 置 町	笠置町
兵庫県	加古川市	加古川商工開発(株)
鳥取県	米 子 市	中海テレビ放送(株)
広島県	広 島 市	(株) ふれあいチャンネル
山口県	山 口 市	山口ケーブルビジョン(株)
香川県	大野原町	三富ケーブルテレビジョン放送(株)
	仁 尾 町	
愛媛県	弓 削 町	弓削町
徳島県	徳 島 市	ケーブルテレビ徳島(株)
福岡県	福 岡 市	福岡ケーブルテレビ(株)
	久留米市	(株) ケーブルテレビジョン久留米
佐賀県	伊万里市	伊万里ケーブルテレビジョン(株)
	武 雄 市	(株) 武雄ケーブルテレビ
長崎県	福 江 市	福江ケーブルテレビ(株)
	島 原 市	(株) ケーブルテレビジョン島原
	深 江 町	
熊本県	熊 本 市	熊本ケーブルネットワーク(株)

④ 情報バリアフリーテレワークセンター施設整備事業

都道府県	実施主体
石 川 県	金沢市
岐 阜 県	谷汲村

⑤ 地域イントラネット基盤整備事業

都道府県	実施主体
北 海 道	旭川市
	深川市
宮 城 県	仙台市
山 梨 県	大月市
長 野 県	伊那市
	佐久市
	大町市

都道府県	実施主体
福 井 県	丸岡町
岐 阜 県	岐阜市
静 岡 県	静岡県
滋 賀 県	近江八幡市
大 阪 府	池田市
	柏原市
岡 山 県	岡山県

⑥ マルチメディア街中にぎわい創出事業

都道府県	実施主体
愛 知 県	瀬戸市
長 野 県	塩尻市
兵 庫 県	洲本市
	伊丹市

資料49 12年度 情報通信分野における日本政策投資銀行等融資制度の概要

	大項目	中項目	小項目	対象事業	金利及び融資比率	備考
日本政策投資銀行	豊かな生活創造	情報通信ネットワーク		1 電気通信網整備・安全・高度化促進 (1) 第一種電気通信事業用通信システム整備事業 (2) 衛星通信・放送・管制施設の整備事業 (3) 第二種電気通信事業用通信システム整備事業 ・インターネット接続サービスの高度化に資する事業 (4) 電気通信高度化・高信頼化促進事業 (5) 周波数有効利用促進事業 (6) 情報通信利用機会均等整備事業 (7) テレワーク・SOHO・施設整備促進事業	政策金利Ⅲ、40% 政策金利Ⅲ、40% 政策金利Ⅱ、40% 政策金利Ⅲ、40% 政策金利Ⅰ、30% 政策金利Ⅰ、30% 政策金利Ⅰ、30% 政策金利Ⅱ、40%	
				2 放送利用高度化促進 (1) 放送デジタル化推進事業 ・地上デジタル放送施設・制作環境の整備事業 ・周波数移行のための施設の整備事業 (2) 視聴覚障害者向け放送番組制作施設整備事業	政策金利Ⅲ、40% 政策金利Ⅱ、40% 政策金利Ⅱ、40%	
				3 高度情報化促進 電子商取引関連情報処理・通信システム整備	政策金利Ⅲ、40%	
	自立型地域創造	地域社会基盤整備	地域街づくり	4 中心市街地活性化 中心市街地電気通信システム整備 うち第三セクターが行うもの	政策金利Ⅱ、50% 政策金利Ⅲ、50%	
				5 民活法特定施設関連	政策金利Ⅱ、50%	※1
				6 民間資金活用型社会資本整備	政策金利Ⅲ、50%	※2
			地域社会資本	7 地域情報化 (1) 放送型CATVシステム整備事業 (2) 放送施設整備事業(コミュニティ放送、外国語放送事業) (3) テレトピア・ニューメディア・コミュニティ指定地域内事業	政策金利Ⅱ、40% 政策金利Ⅰ、40% 政策金利Ⅱ、40%	
			地域連携・地域自立支援	8 一極集中是正	政策金利Ⅱ、40%	
			経済構造改革	9 事業再構築支援	政策金利Ⅱ、50%	※3
			知的基盤整備	10 新技術開発 ・基礎・応用研究に必要な研究施設整備事業 ・新技術の企業化開発事業 ・新技術の企業化事業	政策金利Ⅲ、50% 政策金利Ⅲ、50% 政策金利Ⅲ、50%	※4、5 ※4、5
			新規事業育成	11 新規事業育成 (1) 新規事業育成 (2) 技術指向型企業振興	政策金利Ⅱ、50% 政策金利Ⅱ、40%	※5、6
	経済活力創造	規制緩和・事業革新等				
国際協力銀行	(製品輸入) (製品輸入) (一般投資)	(一般投資) (一般投資)		12 電気通信分野の国際協調の推進 (1) 通信衛星・放送衛星の輸入促進 (2) 通信機器の輸入促進 (3) 国際電気通信事業者の海底ケーブル施設等海外事業の促進 (4) 海外映像国際放送事業の促進 (5) 海外における電気通信インフラ整備事業の支援	70% 70% 60% 60% 60%	※7

※1 民間能力活用特定施設緊急整備費補助金の交付を受ける事業については政策金利Ⅲ(12年度末まで延長)。

※2 融資比率(50%)は、民間金融機関の協調融資に支障が生じる場合、弾力運用(12年度末まで延長)。

※3 産業活力再生特別措置法に基づく認定を受けた事業再構築計画又は活用事業計画に基づくものについて、事業再構築特利を適用。

※4 社会的意義・公共性の高い新技術開発は、新技術特利を適用(12年度末まで延長)。

※5 新技術特利及び新規事業特利Ⅰの適用を受け、先端性があり、貸し渋りを受けている場合、先端産業育成特別金利(総合勘案した超低利)を適用(12年度まで延長)。

※6 郵政大臣の認定を受けたもの＝新規事業特利Ⅰ、郵政大臣の確認を受けたもの＝新規事業特利Ⅱを適用。

※7 金利は、金利情勢や輸入・投資の内容及び融資期間等により異なる。

※8 12年度要求において、 は、新規で認められたもの、 は、拡充・延長を認められたもの。

※9 沖縄県においては、日本政策投資銀行と同様の融資制度が沖縄振興開発金融公庫に適用。

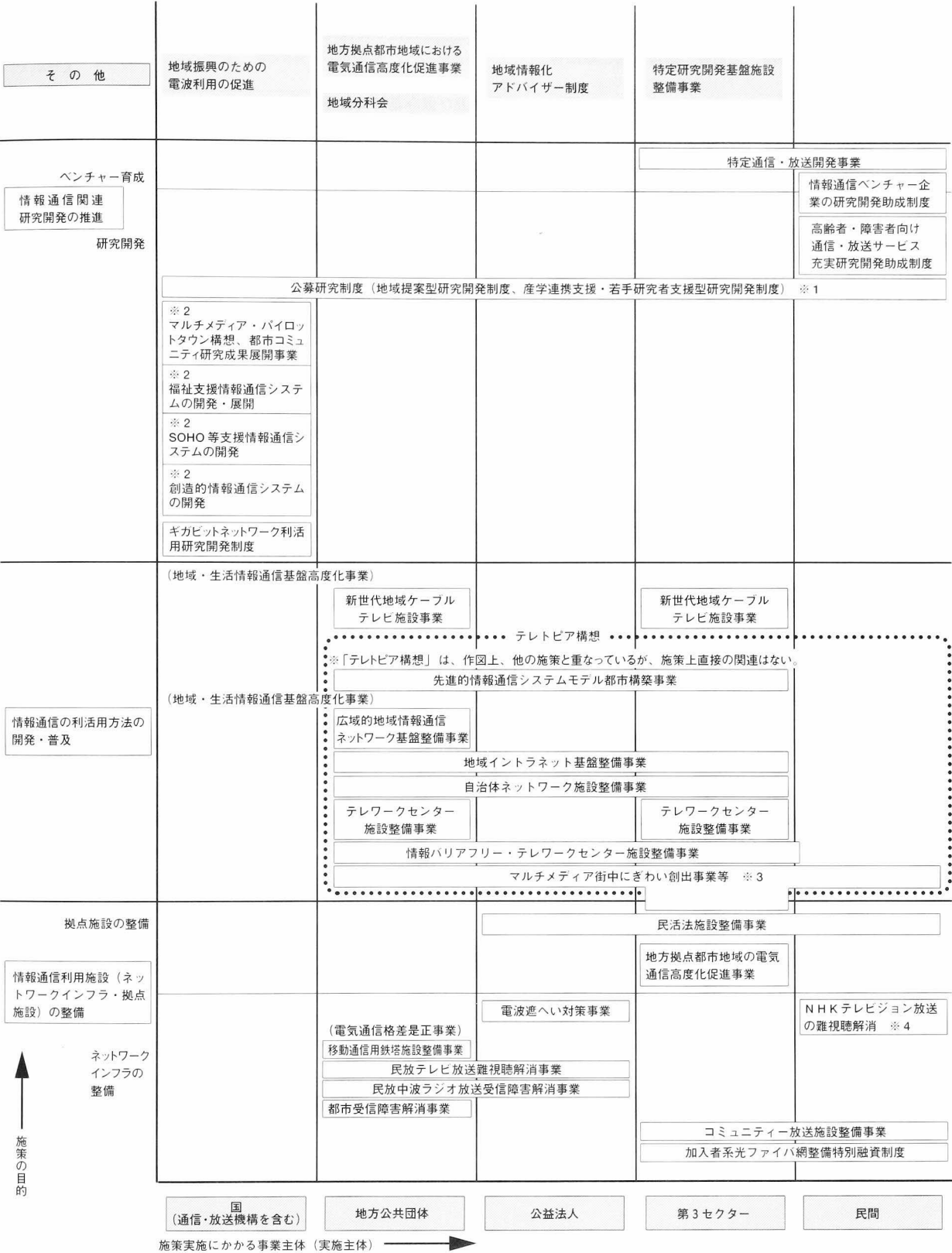
※10 沖縄振興開発金融公庫の貸付に係る融資比率は、所要資金の7割。

資料50 電波の強度の値の表

周 波 数		電界強度 (V/m)	磁界強度 (A/m)	電力束密度 (mW/cm ²)	平均時間 (分)
1	10 kHz を超え 30 kHz 以下	275	72.8		6
2	30 kHz を超え 3 MHz 以下	275	2.18 f ⁻¹		
3	3 MHz を超え 30MHz 以下	824 f ⁻¹	2.18 f ⁻¹		
4	30MHz を超え 300MHz 以下	27.5	0.0728	0.2	
5	300MHz を超え 1.5 GHz 以下	1.585 f ^{1/2}	f ^{1/2} /237.8	f/1500	
6	1.5 GHz を超え 300 GHz 以下	61.4	0.163	1	

- ※1 fは、MHzを単位とする周波数とする。
- ※2 電界強度及び磁界強度は、実効値とする。
- ※3 人体が電波に不均一にばく露される場合その他郵政大臣がこの表によることが不合理であると認める場合は、郵政大臣が別に告示するところによるものとする。
- ※4 同一場所若しくはその周辺の複数の無線局が電波を発射する場合又は一の無線局が複数の電波を発射する場合は、電界強度及び磁界強度については各周波数の表中の値に対する割合の自乗和の値、また、電力束密度については各周波数の表中の値に対する割合の和の値がそれぞれ1を超えてはならない。

資料51 地域における情報通信基盤整備関連施策体系



※1 実施主体（通信・放送機構（認可法人）の委託先）は、大学及び国公立試験研究機関、民間企業等が研究共同体（コンソーシアム）を構成して実施する場合に限る。

※2 事業主体は通信・放送機構（認可法人）であるが、地方公共団体等の協力も得て実施する。

※3 マルチメディア街中にぎわい創出事業等は、3類型の事業を含み、それぞれ事業主体、支援措置が異なる。

※4 本件制度の利用は、地方公共団体が住民団体等に対し同額以上の助成を行う場合に限る。

資料52 広域的地域情報通信ネットワーク整備促進モデル事業委託先（11年度）

	委 託 先	委託事業のテーマ
1	北海道札幌市、江別市、千歳市、恵庭市、北広島市、石狩市、小樽市、当別町、新篠津村、厚田村及び浜益村	データ放送を活用した観光情報提供ネットワークシステム
2	青森県弘前市、黒石市、平賀町、浪岡町、板柳町、大鰐町、岩木町、藤崎町、尾上町、田舎館村、常盤村、西目屋村、碓ヶ関村、相馬村及び津軽広域連合	専用線及び既存基幹情報通信網を活用したあいまい検索対応型広域観光福祉等情報提供ネットワークシステム
3	秋田県角館町、田沢湖町、中仙町及び西木村	I Cカードを活用した広域医療福祉ネットワークシステム
4	岩手県及び県内全市町村（59市町村）	光専用線及び電子メール技術を活用したリアルタイム防災情報提供ネットワークシステム
5	埼玉県川口市、草加市、蕨市、戸田市及び鳩ヶ谷市	動画配信技術及び光専用線を活用した広域行政情報ネットワークシステム
6	千葉県市川市、船橋市、浦安市及び千葉県	光無線伝送技術を活用した障害者対応型広域動画生涯学習ネットワークシステム
7	東京都北区及び足立区並びに埼玉県川口市	河川管理用ケーブル及びCATV回線を活用した住民参加型広域防災情報ネットワークシステム
8	山梨県、富士吉田市、都留市、身延町及び白根町	異種回線複合型広域通信網を活用した芸術文化情報ネットワークシステム
9	新潟県佐渡広域市町村圏組合、両津市、相川町、佐和田町、金井町、新穂村、畑野町、真野町、小木町、羽茂町及び赤泊村	CATV回線を活用した、離島全域網羅型総合情報提供ネットワークシステム
10	長野県岡谷市、茅野市及び下諏訪町並びに岡山県玉野市及び総社市	ギガビットネットワーク及びCATV回線を活用した遠隔異種産業交流ネットワークシステム
11	石川県及び県内全市町村（41市町村）	自動翻訳技術、自動集計技術等を活用した緊急時対応型広域行政防災情報ネットワークシステム
12	愛知県岡崎市、幸田町及び額田町	データ放送を活用した通信・放送融合型地域情報ネットワークシステム
13	愛知県半田市、阿久比町及び武豊町	異種メディア間ソフト変換技術を活用した広域行政情報ネットワークシステム
14	京都府京都市及び宇治市	データ放送を活用した教育、学術研究のための高精細画像コンテンツ配信ネットワークシステム
15	大阪府池田市、豊中市、箕面市、豊能町及び能勢町	G I S 及びインターネット技術を活用した携帯電話対応型地域情報ネットワークシステム
16	広島県倉橋町、江田島町、大柿町、能美町、沖美町及び音戸町	高速無線LANを活用した広域教育情報ネットワークシステム

※ 1、12及び14は、「データ放送活用システム」としての事業

資料53 アジア・太平洋経済協力(APEC)の活動状況(1999年)

会議名	期間	場所	概要
第19回電気通信ワーキング・グループ	3月8日～3月13日	宮崎 (日本)	電気通信機器MRAの実施促進、相互接続ガイドラインの策定、国際インターネット費用負担の在り方、電子商取引、APEC国際共同プロジェクトの推進
第20回電気通信ワーキング・グループ	9月20日～9月24日	リマ (ペルー)	電気通信機器MRAの実施促進、相互接続ガイドラインへの取組、国際インターネット費用負担の在り方、電子商取引、APEC国際共同プロジェクトの推進、WTO新ラウンドへのセミナー
電子商取引ステアリング・グループ	6月27日～28日	オークランド (ニュージーランド)	電気通信ワーキンググループでの活動報告
高級事務レベル会合 第1回	2月1日～10日	ウェリントン (ニュージーランド)	Y2K、電子商取引への取組
第2回	4月29日～5月7日	クライストチャーチ (ニュージーランド)	電子商取引ステアリンググループ会合開催決定
第3回	8月5日～13日	ロトルア (ニュージーランド)	個別行動計画(IAP)ピア・レビュー
非公式高級事務レベル会合	9月7日～8日	オークランド (ニュージーランド)	閣僚・非公式首脳会議の準備
第6回貿易担当大臣会合	6月29日～30日	オークランド (ニュージーランド)	Y2K、電子商取引への取組
第11回閣僚会議	9月9日～10日	オークランド (ニュージーランド)	閣僚共同声明の採択
第7回非公式首脳会議	9月12日～13日	オークランド (ニュージーランド)	首脳宣言の採択

資料54 国際電気通信衛星機構(インテルサット)の活動状況(1999年度)

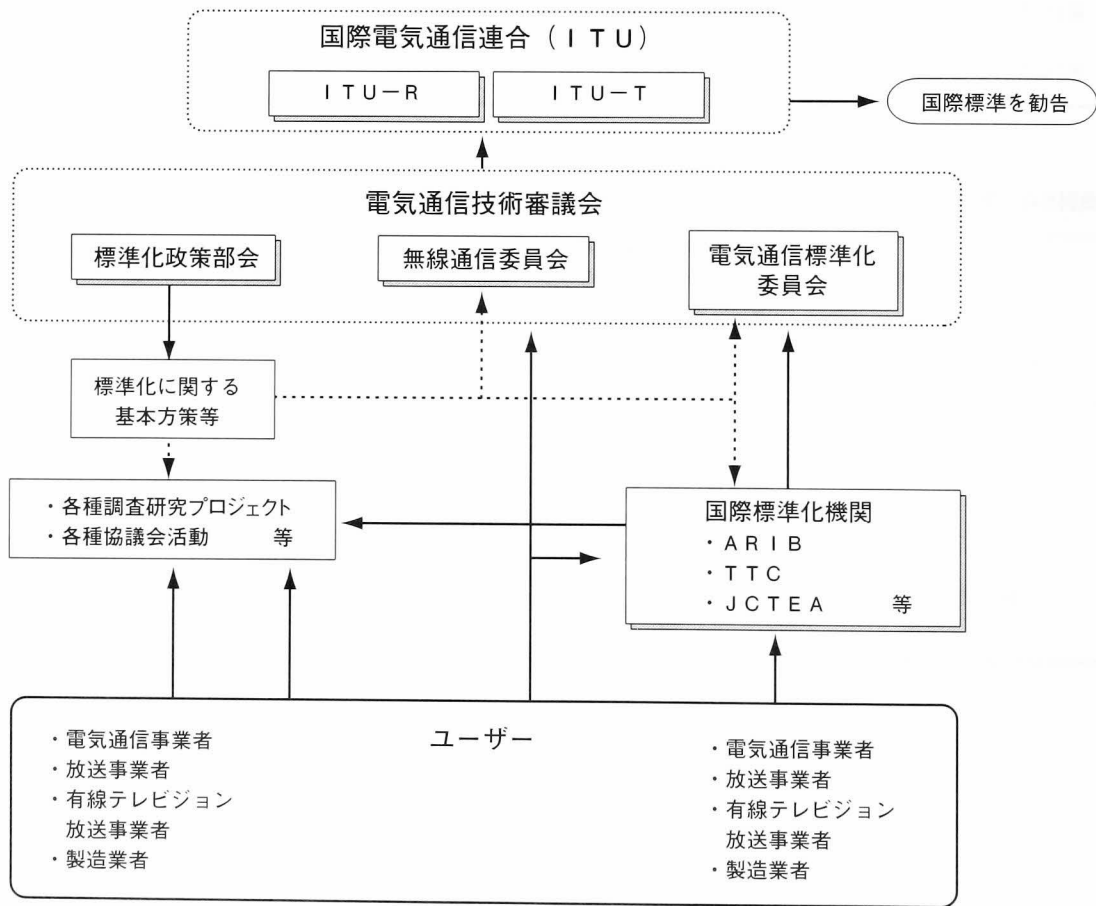
サービスの概要	1999年12月現在、太平洋上4機、インド洋上4機、大西洋上10機(計18機)の静止衛星を配置し、143の加盟国のほか多くの国が利用。主なサービスは以下のとおり。 ①国際公衆交換網接続サービス ②国際テレビ伝送サービス ③個別ネットワーク ④トランスポンダサービス ⑤ケーブル復旧サービス ⑥VISTAサービス
収 支	1999年度決算において収入9億77百万ドル、支出5億93百万ドル。 我が国の出資率(1.4%)は、世界第17位。
最近の動き	第22回締約国総会(1998年3月)において、映像等の競争性の高いサービスを提供する子会社を設立することが決定され、インテルサット自らは音声・データ等の基本サービスの提供に専念することとなった。子会社(ニュー・スカイズ・サテライト社)は、1998年11月オランダのハーグに設立された。

資料55 国際移動通信衛星機構(インマルサット)の活動状況(1999年度)

サービスの概要	1999年12月現在、太平洋上 2機、インド洋上 2機、大西洋上6機（計10機）の静止衛星を配置し、全世界をカバー。87の加盟国のほか多くの国が通信に利用。主なサービスは以下のとおり。 ①インマルサットA（電話、テレックス、ファクシミリ、データ） ②インマルサットB（電話、テレックス、ファクシミリ、データ） ③インマルサットC（データ） ④インマルサットM（電話、データ、ファクシミリ） ⑤インマルサットエアロ（電話、データ、ファクシミリ） なお、SOLAS条約は遭難安全通信用設備としてインマルサット船舶地球局（A、B又はC）の船舶への設置を義務付け。
収 支	1999年度決算において、収入4億6百万ドル、支出2億81百万ドル。 我が国の出資率（7.6%）は、米国（22.2%）、英国（8.5%）に次ぎ第3位。
最近の動き	インマルサットでは、機構改革案として「締約国からなる総会の監督を残しつつも、現在のインマルサットを一国の民間会社へ転換する国際公共法人（IPC）化案」を中心として検討が行われてきた。 第12回総会（1998年4月）で条約改正案が採択され、機構改革（移動衛星通信業務の民間会社への移管）を決定した。機構は、名称を「国際移動通信衛星機構」に変更し、インマルサット新会社を監督。 1999年8月、我が国は同改正案を受諾した。

資料56 国際標準化活動

電気通信に関する国際標準化は、主として国際電気通信連合（ITU）のITU-R及びITU-Tで行われている。我が国では、関係機関からの意見を電気通信技術審議会での審議を通じて取りまとめ、これらの国際標準化活動に寄与している。



ITU-R：無線通信部門—無線通信規則の改正、無線通信の技術・運用等の問題の研究及び勧告の作成、周波数の割当て・登録等を行う。
ITU-T：電気通信標準化部門—電気通信の技術・運用及び料金に関する標準問題を研究し、これらについての勧告を行う。
ARIB：（社）電波産業会
TTC：（社）電信電話技術委員会
JCTEA：（社）日本CATV技術協会

国内の民間標準化機関

1 インターネット

- 1-1 各国のインターネット普及率
- 1-2 ドメイン名の種類

2 電気通信

(1) 電気通信事業

- 2-1 第一種電気通信事業者の概要
- 2-2 NTTの経営状況
- 2-3 10年度NTTの電話役務損益明細表
- 2-4 NTTの回線交換サービス及びパケット交換サービスの契約数の推移
- 2-5 加入電話の都道府県間通話の交流状況
- 2-6 特別第二種電気通信事業者の概要
- 2-7 一般第二種電気通信事業者の業種別分類
- 2-8 一般第二種電気通信事業者の適用業務別分類
- 2-9 一般第二種電気通信事業者の本社所在地都道府県別分類
- 2-10 情報通信ネットワーク安全・信頼性対策実施登録を受けた事業者一覧
- 2-11 有線放送電話施設数、端末設備数及び利用者数の推移
- 2-12 都道府県別有線放送電話施設数及び端末設備数

(2) 資格制度

- 2-13 電気通信主任技術者試験の合格者数
- 2-14 工事担任者試験の合格者数
- 2-15 資格別無線従事者数の推移
- 2-16 資格別無線従事者国家試験施行状況
- 2-17 認定学校等の状況
- 2-18 資格別無線従事者養成課程の実施状況
- 2-19 資格別無線従事者長期型養成課程の認定状況
- 2-20 確認を受けた学校数及び資格別の学科数
- 2-21 認定点検事業者数

(3) 防災と災害対策

- 2-22 中央防災無線網の利用状況
- 2-23 消防防災用通信の利用状況
- 2-24 防災行政無線網の利用状況
- 2-25 災害・事故における情報通信の被害と対策

(4) 電波監視

- 2-26 用途別混信申告件数
- 2-27 混信申告に対する措置状況
- 2-28 電波障害原因別処理件数
- 2-29 不要電波障害に関する苦情・相談等申告事例

3 放送

(1) 放送事業

- 3-1 NHKの経営状況（一般勘定）
- 3-2 民間放送の中継局建設数の推移
- 3-3 放送局数の推移（地上系：放送種別別）
- 3-4 放送局数の推移（衛星系：放送種別別）
- 3-5 地上系中波（AM）ラジオ放送の開局状況
- 3-6 民間地上放送事業者の概要
- 3-7 CS放送事業者の概要
- 3-8 コミュニティ放送局一覧
- 3-9 ケーブルテレビ施設数（規模・都道府県別）
- 3-10 ケーブルテレビ許可施設数（規模・運営主体別）
- 3-11 有線ラジオ放送施設数（業務内容別）の推移
- 3-12 ラジオ及びテレビジョンの平均視聴時間及び接触者率
- 3-13 訂正放送の請求件数等の推移

(2) 技術開発動向

- 3-14 電気通信技術審議会におけるデジタル放送方式の開発経緯

4 通信産業

- 4-1 通信産業の事業別売上高
- 4-2 通信産業の事業別取得設備投資額推移

5 衛星

- 5-1 国別静止衛星軌道位置数一覧（C帯、Ku帯、Ka帯）
- 5-2 Kuバンドにおける静止衛星軌道の利用状況（東経90度から東経180度）
- 5-3 Kaバンドにおける静止衛星軌道の利用状況（東経90度から東経180度）

- 5-4 Cバンドにおける静止衛星軌道の利用状況
(東経90度から東経180度)
- 5-5 技術開発及び実用の分野の人工衛星

6 国際

(1) 国際機関

- 6-1 国際電気通信連合 (ITU) の組織図
- 6-2 国際電気通信連合 (ITU) の主要会議等
- 6-3 ITU無線通信部門 (ITU-R) の活動状況
- 6-4 ITU電気通信標準化部門 (ITU-T) の活動状況
- 6-5 ITU電気通信開発部門 (ITU-D) の活動状況
- 6-6 アジア・太平洋地域における標準化活動
- 6-7 アジア=太平洋電気通信共同体 (APT) の活動状況
- 6-8 国際海事機関 (IMO) の活動状況 (無線通信関係のみ)
- 6-9 国際民間航空機関 (ICAO) の活動状況 (無線通信関係のみ)
- 6-10 経済協力開発機構 (OECD) の情報・コンピュータ・通信政策 (ICCP) 委員会の主要活動状況
- 6-11 国際無線障害特別委員会 (CISPR) の活動状況
- 6-12 万国郵便連合 (UPU) の活動状況
- 6-13 アジア=太平洋郵便連合 (APPU) の活動状況

(2) 二国間協議

- 6-14 二国間郵政定期協議の開催状況

(3) 技術協力

- 6-15 研修員の受入人員の推移
- 6-16 郵政事業関係研修員の受入人員の推移
- 6-17 電気通信関係研修員の受入人員の推移
- 6-18 放送関係研修員の受入人員の推移
- 6-19 専門家の派遣人員の推移
- 6-20 郵政事業関係専門家の派遣人員の推移
- 6-21 電気通信関係専門家の派遣人員の推移
- 6-22 放送関係専門家の派遣人員の推移
- 6-23 プロジェクト方式技術協力による実績の推移
- 6-24 プロジェクト方式技術協力の実施状況
- 6-25 開発調査件数の推移
- 6-26 開発調査の実施状況
- 6-27 単独機材供与の実施状況

- 6-28 二国間の科学技術協力協定に基づく郵政省の協力状況

(4) 資金協力

- 6-29 資金協力供与額の推移
- 6-30 円借款の実施状況
- 6-31 無償資金協力の実施状況

7 技術開発

(1) 研究体制

- 7-1 主な通信放送技術開発研究所の研究者数と予算
- 7-2 世界の研究開発用ネットワークテストベッド

(2) 標準化活動

- 7-3 国内標準化活動
- 7-4 相互接続推進体制
- 7-5 相互接続試験実施状況
- 7-6 相互接続試験を行うまでの手順

(3) 基準認証制度等

- 7-7 高周波利用設備の型式指定・確認件数 (機種別累計) の推移
- 7-8 高周波利用設備の許可件数 (用途別累計)
- 7-9 無線機器の型式検定合格機器の件数
- 7-10 端末機器技術基準適合認定等状況
- 7-11 技術基準適合証明の証明数
- 7-12 GATT・TBT通報件数及びWTO・TBT通報件数

8 郵便

- 8-1 小包郵便物数及び宅配便取扱個数の推移
- 8-2 国際郵便物数の推移
- 8-3 国際郵便物数の地域別構成比
- 8-4 国際郵便物数の国 (地域) 別差立・到着 (上位10か国)

9 審議会

- 9-1 電気通信審議会答申
- 9-2 電波監理審議会答申
- 9-3 電気通信技術審議会答申
- 9-4 郵政審議会答申